

77R&C

# 調査月報

2021.

2

■宮城県経済の動き	-----	1
■県内企業動向調査報告	-----	12
■新型コロナウイルス感染症の影響・震災復興関連	----	23
■主要経済指標	-----	27
■経済日誌(東北・宮城県)	-----	31

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

## 宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから、総じて厳しい状況が続いている。

## 概況

生産は持ち直しに向けた動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資は減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している。住宅投資は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる。個人消費は基調としては持ち直しているが、新型コロナウイルスの影響による下押しが強まっている。雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

この間、企業の景況感は一層厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている。

(参考) 県内景況判断の推移

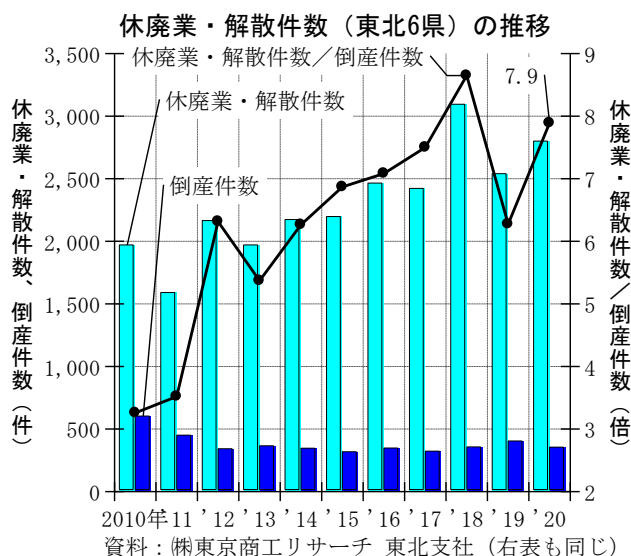
	2020年12月	2021年1月	2月
<b>総括判断</b>	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから厳しい状況が続いている (据え置き)	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから厳しい状況が続いている (据え置き)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから、総じて厳しい状況が続いている (下方修正)
<b>生産</b>	下げ止まりがうかがわれる動きとなっている	持ち直しに向けた動きとなっている	持ち直しに向けた動きとなっている
<b>公共投資</b>	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している	減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している
<b>住宅投資</b>	建替需要や再開発の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる
<b>個人消費</b>	新型コロナウイルスの影響による下押しが残存しているが、持ち直しの動きに広がりが見られる	新型コロナウイルスの影響による下押しが残存しているが、持ち直しの動きに広がりが見られる	基調としては持ち直しているが、新型コロナウイルスの影響による下押しが強まっている
<b>雇用情勢</b>	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている
	2020年4～6月	7～9月	10～12月
<b>企業の景況感</b>	大幅に後退している	持ち直しの動きが鈍く、総じて低迷している	厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

## 今月のポイント

国内初の新型肺炎の確認から1年が経過、抑制される経済活動の範囲も徐々に移動・対面を伴うサービス業に収斂して広範な経済損失が回避され、大規模な経済対策効果の浸透により倒産件数（2020年暦年）も前年を下回るなど、地域経済の底割れが防がれています。

一方、事業環境の悪化が長引き、事業継続意欲を失ったことなどによる休廃業や解散の件数は増加しており、雇用環境の悪化を防ぐためにも感染者減少と経済活動の正常化が急がれる状況にあります。



産業別 休廃業・解散件数（2020年）

	件数(件)	前年比(%)
農・林・漁・鉱業	63	3.3
建設業	627	17.6
製造業	272	7.5
卸売業	231	3.6
小売業	456	3.9
金融・保険業	43	▲24.6
不動産業	148	14.7
運輸業	51	18.6
情報通信業	52	4.0
サービス業他	858	13.9
合計	2,801	10.2

（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる（1月22日）	厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている (1月25日)
個人消費	持ち直しの動きに足踏みがみられる(△)	持ち直しの動きが続いているが、サービス消費などで下押し圧力が強まっている(△)
設備投資	下げ止まりつつある	弱めの動きとなっている
住宅投資	おおむね横ばいとなっている	減少している
公共投資	堅調に推移している	緩やかに増加している
生産	持ち直している	持ち直している
雇用	弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	弱めの動きとなっている

注) 下線部は上方修正(△)または下方修正(▽)

(出所:内閣府、日銀仙台支店)

77B I

77B I（暫定値）は、  
弱めの動きとなっている。

12月の77B I（暫定値）は、前月比0.2ポイント低下の99.2となった。

採用指標別にみると、前月と比べ宮城県消費動向指数は上昇したが、建築物着工床面積、有効求人倍率は低下した。また、11月の鉱工業生産指数は前月上昇した。

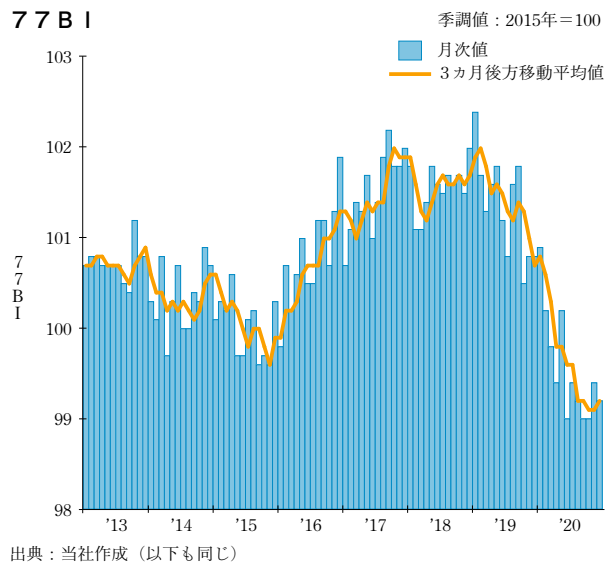
一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.1ポイント上昇の99.2となった。

採用指標の動きにバラツキがあり、このところ弱含む消費動向指数および有効求人倍率を、持ち直しつつある鉱工業生産指数が下支えしましたが、依然として低位な水準にとどまっています。



※77B Iは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77B I



出典：当社作成（以下も同じ）

77B I

（季節調整値、2015年 = 100）

	2020年10月	11月	12月
B I 値	99.0	99.4	99.2
鉱工業生産指数	97.9	98.0	98.0
宮城県消費動向指数	96.9	98.9	99.2
建築物着工床面積	57.3	84.0	42.8
有効求人倍率	86.8	89.0	87.5

生産動向

鉱工業生産指数は、持ち直しに向けた動きとなっている。

11月の鉱工業生産指数は、前月比0.1%上昇の98.0となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比プラスとなったことなどから、3カ月連続して前月を上回っている。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比9.2%の低下となり、14カ月連続して前年を下回っている。

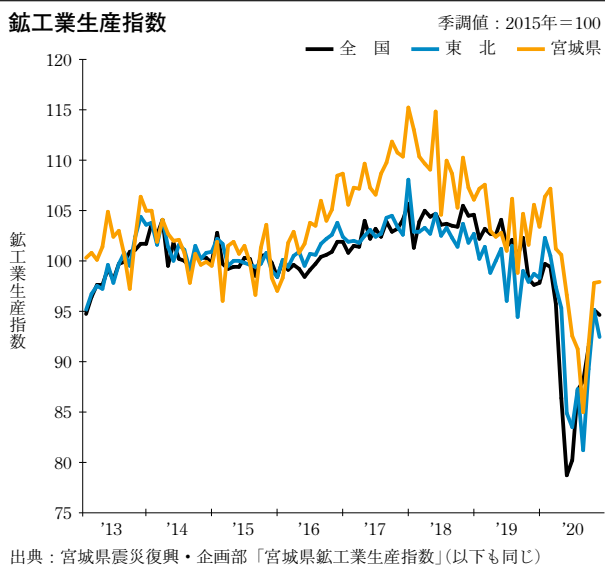
主力業種では生コンや印刷用紙の需要減、石油製品の市況低迷などに下押しされた一方、新車の販売好調、世界的に増勢の半導体需要などが追い風となり、全体では横ばいとなりました。



鉱工業生産指数 (2015年 = 100、前年比：%)

	2020年9月	10月	11月
宮城県(季節調整指数)	91.8	97.9	98.0
宮城県	▲ 11.8	▲ 0.8	▲ 9.2
東北	▲ 10.0	▲ 2.8	▲ 6.4
全国	▲ 9.0	▲ 3.0	▲ 3.9

鉱工業生産指数



出典：宮城県震災復興・企画部「宮城県鉱工業生産指数」(以下も同じ)

鉱工業生産指数

(2015年 = 100、前年比：%)

	2020年9月	10月	11月
化学、石油・石炭製品工業	▲ 24.9	6.5	▲ 24.3
紙・パルプ工業	▲ 9.7	▲ 3.6	▲ 22.2
窯業・土石製品工業	▲ 13.2	▲ 3.4	▲ 21.6
電子部品・デバイス工業	▲ 6.6	▲ 0.5	▲ 1.7
汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 22.4	▲ 10.7	▲ 27.6
輸送機械工業	▲ 27.7	▲ 12.2	▲ 1.1
食料品工業	▲ 1.7	7.1	1.2

11月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比では4カ月ぶり、前年比では2カ月ぶりにマイナスとなった。

**紙・パルプ工業**が、段ボールシートの生産が減少したことなどから、前月比では前月に引続き、前年比では12カ月連続してマイナスとなっている。

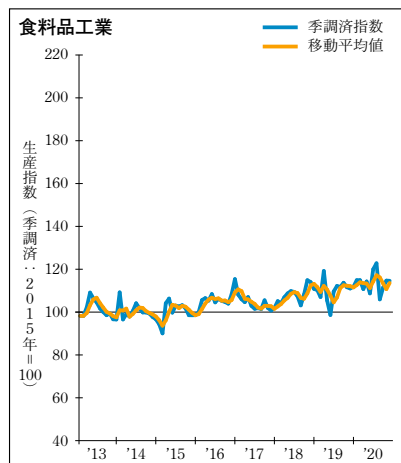
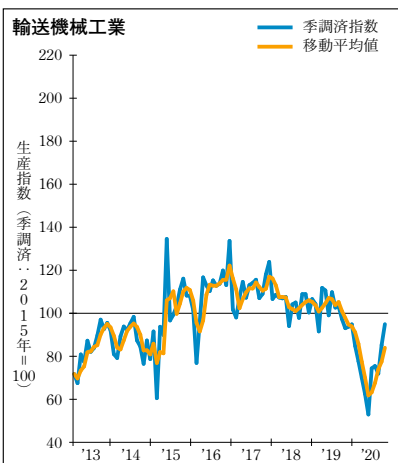
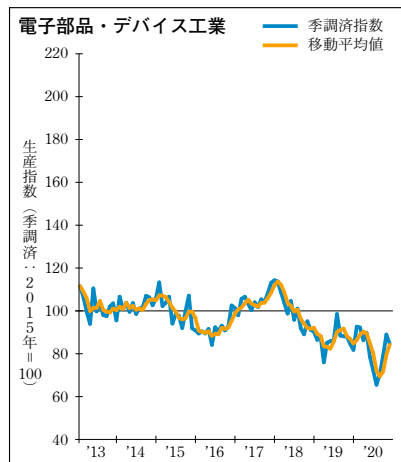
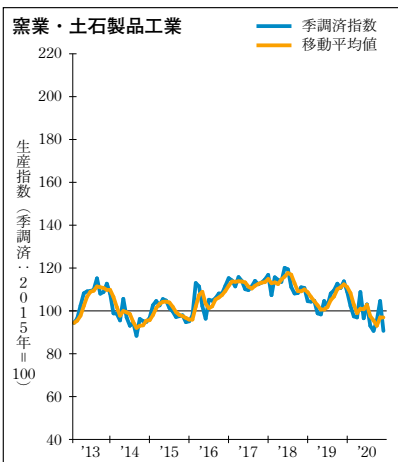
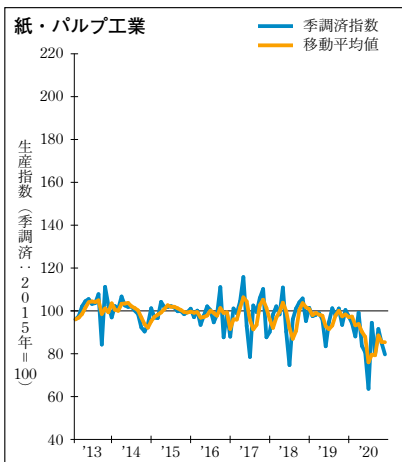
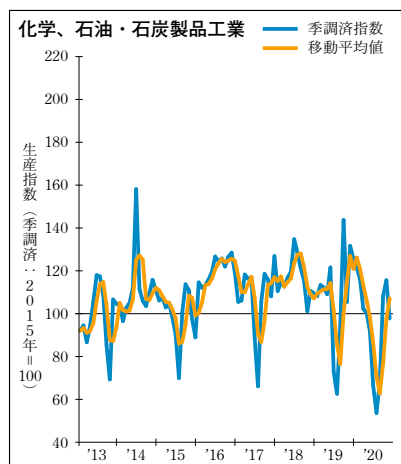
**窯業・土石製品工業**が、複層ガラスの生産が減少したことなどから、前月比では3カ月ぶりにマイナスとなり、前年比では5カ月連続してマイナスとなっている。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、前月比では4カ月ぶりにマイナスとなり、前年比ではトランスの生産が減少したことなどから7カ月連続してマイナスとなっている。

**汎用・生産用・業務用機械工業**が、プレス用金型の生産が増加したことなどから前月比では前月に引続きプラスとなっているが、前年比では5カ月連続してマイナスとなっている。

**輸送機械工業**が、前月比では前月に引続きプラスとなっているが、前年比では14カ月連続してマイナスとなっている。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、冷凍水産物の生産が減少したことなどから前月比では3カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では前月に引続きプラスとなっている。



### 建設動向

公共工事請負金額は減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している。住宅着工は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる。建築物着工は着工水準が低下している。

### 公共工事

12月の公共工事請負金額は、前年同月比10.9%減の219億円となり、5カ月ぶりに前年を下回った。

発注者別にみると、国の機関では、同29.5%減の17億円と前年を下回った。

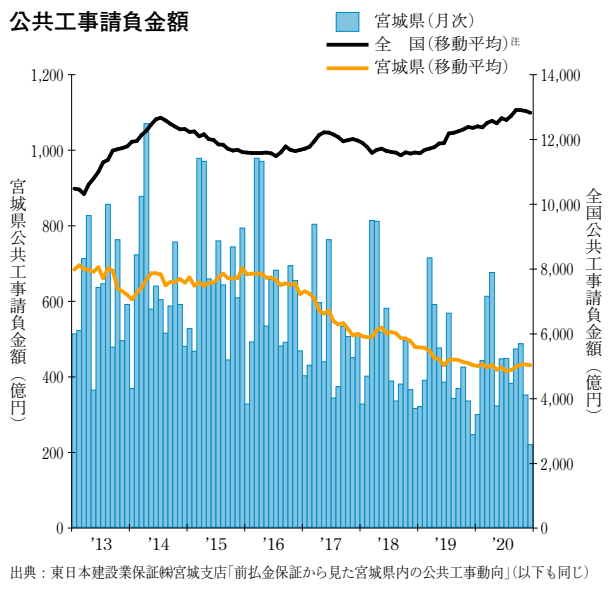
一方、地方の機関は、県が同23.2%減の76億円、市町村等は同2.6%増の126億円となり、全体で同8.9%減の202億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年12月の請負金額（131億円）と比べた水準は67.4%増となっている。

四半期ベースでは2015年7-9月、10-12月以来、5年ぶりの2四半期連続の前年比プラスでしたが、震災復興需要のピークだった当時と比較すると、請負金額の水準は4割程度低くなっています。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証株式会社「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

(前年比、%)

	2020年10月	11月	12月
宮城県	14.5	5.0	▲ 10.9
国の機関	▲ 48.9	2.7倍	▲ 29.5
県	30.3	▲ 25.4	▲ 23.2
市町村等	36.1	10.1	2.6
全国	▲ 0.4	▲ 3.3	▲ 8.6

### 住宅建設

12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比12.8%減の1,112戸（全国9.0%減、65,643戸）となり、3カ月連続して前年を下回っている。

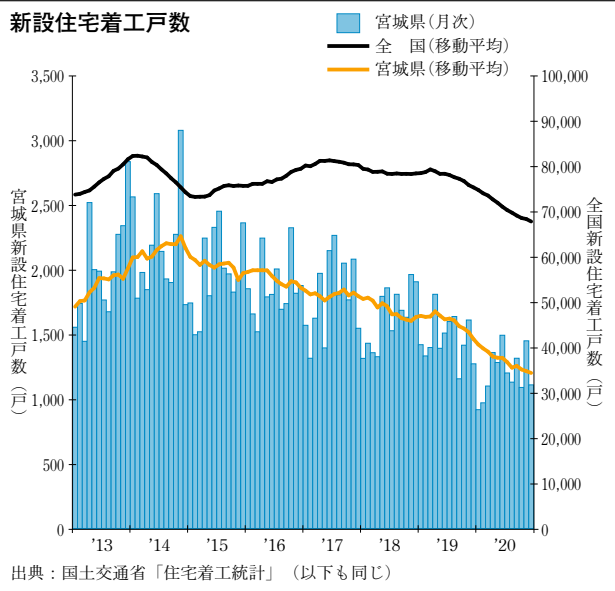
利用関係別にみると、持家が同6.6%増（386戸）、分譲が同16.0%増（333戸）と前年を上回ったが、貸家が同36.5%減（392戸）と前年を下回った。

また、震災前の2010年12月の着工戸数（1,138戸）と比べた水準は2.3%減となっている。

仙台市では3カ月連続マイナス、郡部では6カ月連続プラス、沿岸部で下げ止まりがうかがわれるなど地域間でバラツキがあるものの、全体では震災前（2010年）の水準を下回るようになっています。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別)

(前年比、%)

	2020年10月	11月	12月
宮城県	▲ 23.0	▲ 10.0	▲ 12.8
持家	▲ 4.6	25.1	6.6
貸家	▲ 20.2	▲ 5.4	▲ 36.5
分譲	▲ 46.0	▲ 41.6	16.0
全国	▲ 8.3	▲ 3.7	▲ 9.0

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

(前年比、%)

	2020年10月	11月	12月
市部	▲ 30.6	▲ 13.1	▲ 14.6
うち仙台市	▲ 29.3	▲ 17.1	▲ 15.2
うち仙台市以外	▲ 33.3	▲ 4.3	▲ 13.4
郡部	46.8	29.7	4.0

### 建築物着工

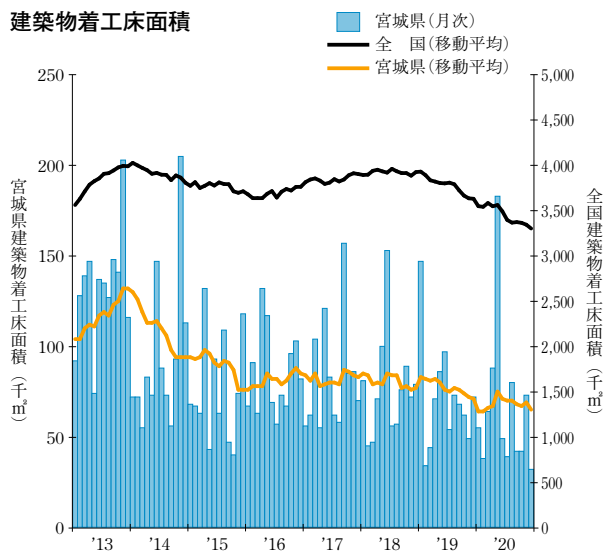
12月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比56.0%減の32千㎡、工事費予定額は同63.1%減の63億円となり、床面積、工事費予定額とも2カ月ぶりに前年を下回った。

用途別に床面積をみると、事務所（3千㎡：前年同月比87.1%減）や工場（3千㎡：同81.6%減）などが前年を下回った。

目立った大型物件がなく、コロナ禍以降、需要が期待されている倉庫や工場でも動きに乏しく、床面積の水準（31,571㎡）は単月としては震災後で最低となりました。



### 建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

### 建築物着工床面積(用途別)

(前年比、%)

	2020年10月	11月	12月
宮城県	▲ 32.0	48.6	▲ 56.0
事務所	▲ 38.8	15.5	▲ 87.1
店舗	▲ 94.8	46.6倍	2.1倍
工場	▲ 64.6	9.1	▲ 81.6
倉庫	▲ 61.6	3.8倍	▲ 69.3
その他	71.1	10.9	▲ 16.7
全国	▲ 2.8	▲ 7.7	▲ 13.2

### 建築物着工工事費予定額(用途別)

(前年比、%)

	2020年10月	11月	12月
宮城県	▲ 21.6	40.5	▲ 63.1
事務所	▲ 9.5	56.6	▲ 93.5
店舗	▲ 96.5	49.9倍	4.2倍
工場	▲ 76.5	12.5	▲ 83.2
倉庫	▲ 65.1	4.2倍	▲ 72.6
その他	52.5	▲ 15.1	▲ 23.4
全国	▲ 10.4	▲ 12.6	▲ 7.3

### 消費動向

宮城県消費動向指数は足元弱含んでいる。小売業主要業態販売は在宅需要を中心に底堅さがみられ、乗用車新車販売は持ち直している。

### 消費動向指数

12月の宮城県消費動向指数は、前月比0.3ポイント上昇の99.2となり、前月に引続き上昇している。

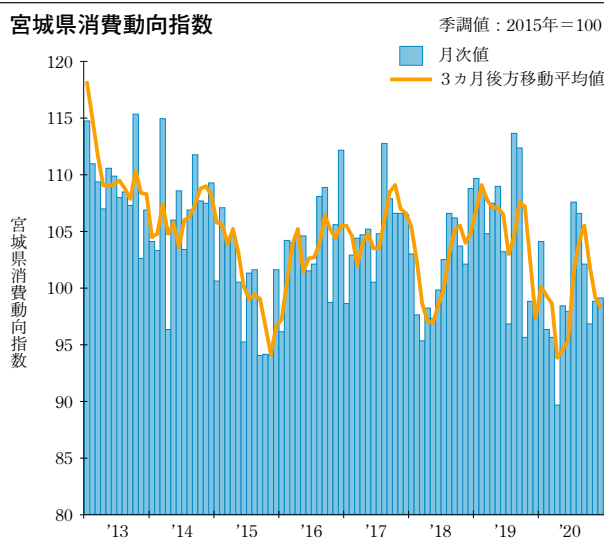
消費費目別にみると、「自動車」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.9ポイント低下の98.4となった。

今回、季節指数の改訂を行いました。このところやや低位な水準圏内で推移しており、外食やレジャーを中心としたサービス消費の弱い動きが続いています。



### 宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

### 宮城県消費動向指数

(季節調整値、2015年=100)

	2020年10月	11月	12月
消費動向指数	96.9	98.9	99.2
家賃指数	103.2	103.4	103.4
乗用車販売指数	92.9	87.3	92.8
コア消費支出指数	98.9	100.4	94.5

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

12月の小売業主要業態(6業態)の合計販売額(全店ベース)

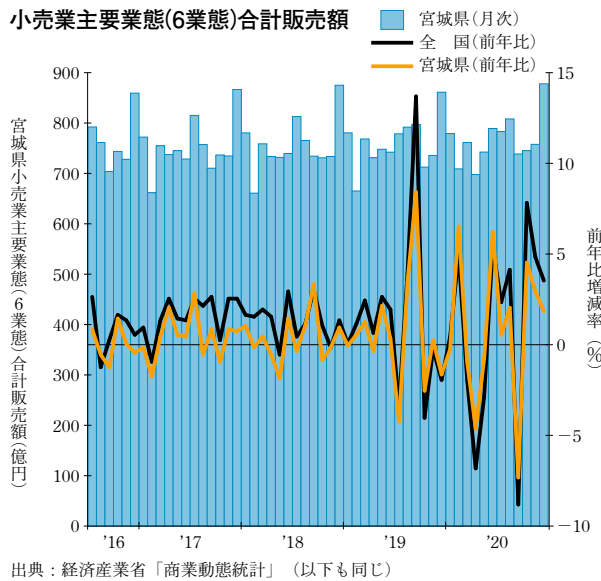
は、前年同月比1.9%増の882億円(全国3.6%増、4兆6,362億円)となり、3カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同0.1%減の415億円(全国3.4%減)となり、前月に引続き前年を下回っている。コンビニエンスストアは同3.3%減の204億円(全国3.8%減)となり、10カ月連続して前年を下回っている。家電大型専門店は同8.3%増の71億円(全国14.7%増)となり、3カ月連続して前年を上回っている。ドラッグストアは同7.3%増の120億円(全国4.8%増)となり、57カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同7.4%増の71億円(全国7.5%増)となり、3カ月連続して前年を上回っている。

前年は消費税率引上げ後の減少などがありましたが、前々年同月と比較しても6業態合計で0.3%増、物価変動(▲0.2%)を考慮すれば実質増加幅はより大きく、総じて「モノ」消費の底堅さがうかがわれます。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」(以下も同じ)

小売業主要業態販売額

(前年比、%)

	2020年10月	11月	12月
6業態合計(宮城県)	4.6	3.0	1.9
百貨店・スーパー	5.9	▲ 0.0	▲ 0.1
コンビニエンスストア	▲ 4.2	▲ 3.9	▲ 3.3
家電大型専門店	28.7	19.8	8.3
ドラッグストア	3.6	13.3	7.3
ホームセンター	5.9	3.9	7.4
6業態合計(全国)	7.9	4.9	3.6

注) 全店ベース

乗用車新車販売

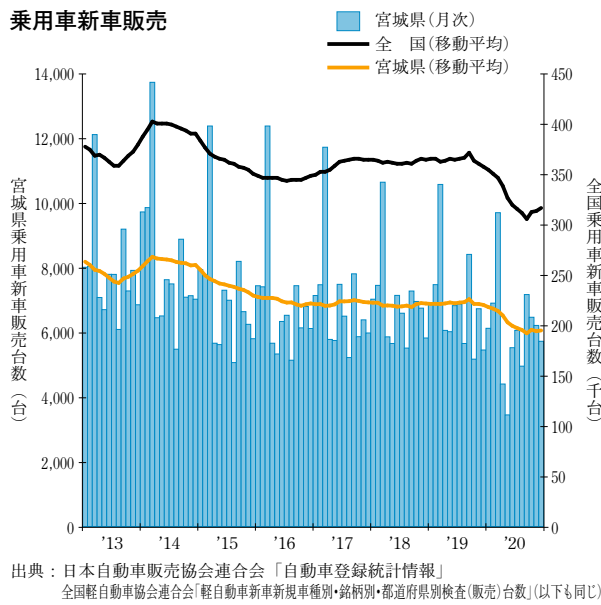
12月の乗用車新車販売台数は、前年同月比4.9%増(全国10.8%増)の5,735台となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

車種別にみると、普通車は、同13.2%増(全国17.0%増)の2,154台となり、3カ月連続して前年を上回っている。小型車は、同9.5%減(全国4.4%減)の1,625台となり、前月に引続き前年を下回っている。また、軽乗用車は、同10.6%増(全国16.7%増)の1,956台となり、3カ月連続して前年を上回っている。

コロナ禍による供給制約が緩和し、特定の新型車効果が顕著に表れて全体を牽引しました。ただ書き入れ時の3月に向け、部品不足による生産調整がブレーキとなる可能性が高まっています。



乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数

(前年比、%)

	2020年10月	11月	12月
宮城県	25.0	▲ 7.7	4.9
普通車	28.0	6.4	13.2
小型車	21.8	▲ 28.3	▲ 9.5
軽乗用車	25.1	1.1	10.6
全国	30.8	6.7	10.8



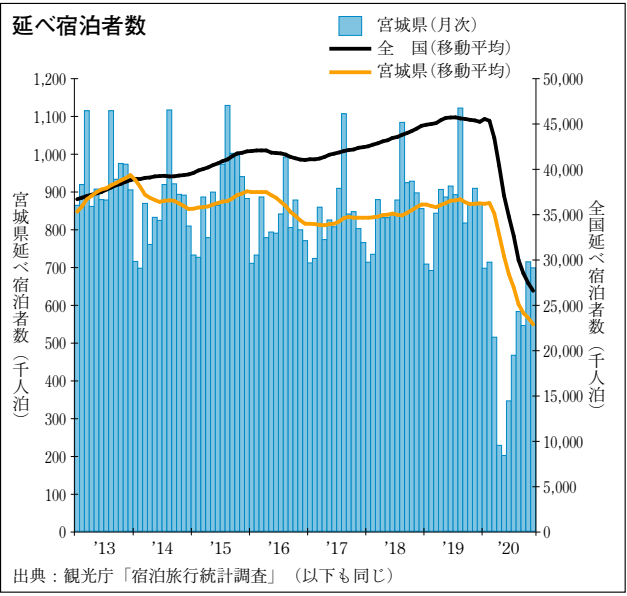
観光動向

11月の延べ宿泊者数は、前年同月比23.2%減の699千人泊となり、9カ月連続して前年を下回っている。居住地別にみると、県内宿泊客は同31%増の230千人泊と前月に引続き前年を上回っており、県外宿泊客は同25.6%減の457千人泊と11カ月連続して前年を下回っている。また、外国人の延べ宿泊者数は、同90.5%減の5千人泊となり、9カ月連続して前年を下回っている。

引続き“Go To トラベル”の効果で県内客は前年比プラスですが、(11月)後半から感染が再拡大した影響で持ち直しの動きは鈍化しています。



延べ宿泊者数



延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

	2020年9月	10月	11月
宮城県	546	715	699
うち県内客	199	239	230
うち県外客	331	460	457
うち外国人	3	2	5
全国	26,021	32,413	34,501
うち外国人	185	266	434

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2020年9月	10月	11月
宮城県	▲ 33.3	▲ 17.8	▲ 23.2
うち県内客	▲ 4.2	▲ 24.8	▲ 3.1
うち県外客	▲ 38.1	▲ 20.4	▲ 25.6
うち外国人	▲ 93.2	▲ 96.2	▲ 90.5
全国	▲ 40.5	▲ 28.6	▲ 22.5
うち外国人	▲ 97.3	▲ 97.0	▲ 94.4

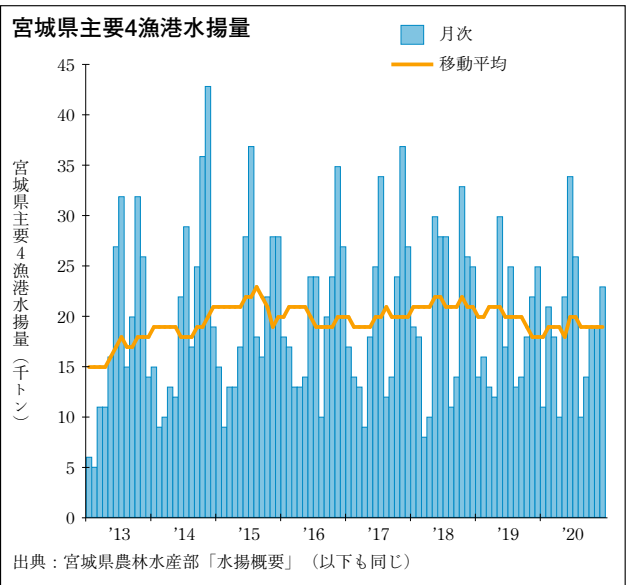
水産動向

12月の主要4漁港における水揚は、数量が前年同月比7.8%減の23千トン、金額が同2.1%増の44億円となり、数量は前月に引続き前年を下回っており、金額は前月に引続き前年を上回っている。魚種別にみると、数量はサバなどが減少し、金額はイカ類などが増加した。漁港別にみると、数量は塩釜が前年を上回ったが、石巻、気仙沼、女川が前年を下回った。金額は塩釜、女川が前年を下回ったが、石巻、気仙沼が前年を上回った。なお、震災前の2010年12月の水揚(数量:34千トン、金額:48億円)と比べると、数量は32.8%減となり、金額は7.9%減となっている。

2020年のサンマの水揚数量(4漁港計)は過去最低だった前年(10.2千トン)を4.9%下回りましたが、平均単価(トン当り)は151千円上昇したため水揚金額は同46.6%増加しました。



宮城県主要4漁港水揚量



主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2020年10月	11月	12月
合計	1.5	▲ 11.6	▲ 7.8
塩釜	▲ 42.7	▲ 26.4	▲ 16.2
石巻	9.4	▲ 6.7	▲ 4.9
気仙沼	▲ 17.0	▲ 15.7	▲ 13.9
女川	2.1倍	▲ 4.5	▲ 22.9

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2020年10月	11月	12月
合計	▲ 2.5	9.7	2.1
塩釜	▲ 20.5	▲ 24.6	▲ 12.3
石巻	▲ 3.5	16.2	13.0
気仙沼	▲ 11.3	1.3	3.4
女川	80.9	60.1	▲ 14.7

貿易動向

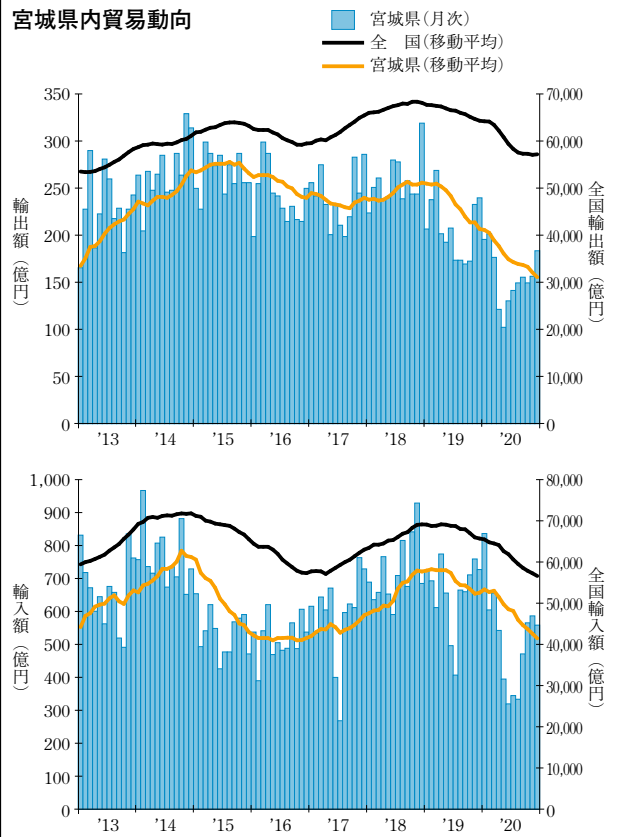
12月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比23.7%減の183億円、輸入が同23.2%減の557億円となった。

輸出はゴム製品が減少したことなどから21カ月連続して前年を下回っている。一方、輸入は原油・粗油が減少したことなどから9カ月連続して前年を下回っている。

輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2020年10月	11月	12月
宮城県	輸出	▲ 13.3	▲ 32.6	▲ 23.7
	輸入	▲ 20.4	▲ 22.7	▲ 23.2
全国	輸出	▲ 0.2	▲ 4.2	2.0
	輸入	▲ 13.2	▲ 11.1	▲ 11.6

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

12月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比1.0%低下の101.1となり3カ月連続して前年を下回っている。

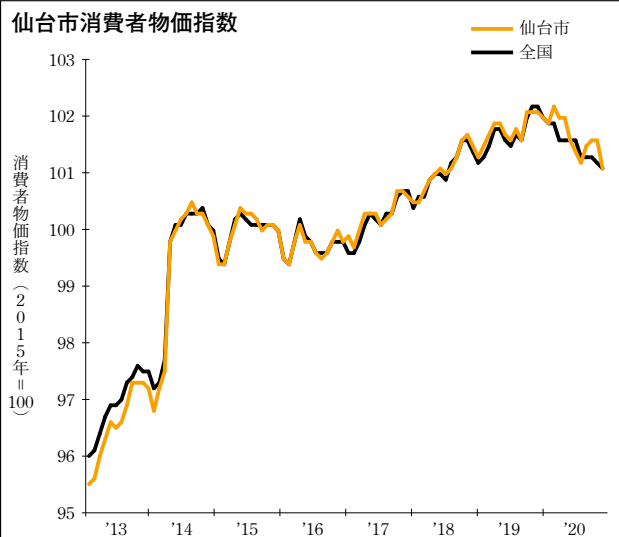
費目別にみると、「教養娯楽」や「光熱・水道」などが低下した。

需給の緩んだエネルギー価格の下落と政策的理由（「Go To トラベル」、携帯電話料金）などにより、消費者物価指数（生鮮除く：101.1）は消費税率引上げ前の2018年8月と同水準まで低下しています。

消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2020年10月	11月	12月
生鮮食品を除く食料	1.1	1.1	0.8
住居	0.7	1.1	0.7
光熱・水道	▲ 3.1	▲ 5.5	▲ 6.5
家具・家事用品	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 0.7
被服および履物	3.1	4.0	3.2
保健医療	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.9
交通・通信	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.7
教育	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 7.4
教養娯楽	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 4.9
諸雑費	1.5	1.8	1.0

仙台市消費者物価指数



注) 生鮮食品除く総合  
出典：宮城県震災復興・企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2020年10月	11月	12月
仙台市	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.0
全国	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.0

## 雇用動向

雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

12月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が減少したことなどから、前月比0.02ポイント低下の1.17倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べてサービス業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、石巻（1.96倍）、築館（1.60倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.68倍）、塩釜（0.95倍）などでは1倍を下回っている。

1倍以上の倍率は維持していますが、有効求人数（季節調整値）は7カ月ぶりに前月を下回り、新規求人数は全産業で17カ月連続の前年割れ、特に持ち直し基調の製造業でも27カ月連続に及ぶなど業況回復が労働需要に結びついていない状況です。

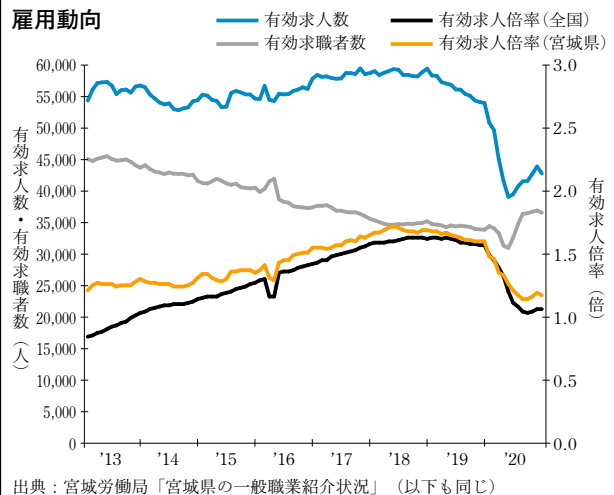


有効求人倍率等 (倍、%)

	2020年10月	11月	12月
有効求人倍率(宮城県)	1.16	1.19	1.17
(全国)	1.04	1.06	1.06
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 19.3	▲ 19.0	▲ 24.7

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

## 雇用動向



## 職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2020年10月	11月	12月
気仙沼	1.43	1.45	1.52
石巻	1.66	1.85	1.96
塩釜	0.84	0.89	0.95
仙台	1.24	1.29	1.33
大和	1.18	1.27	1.36
古川	0.96	1.07	1.11
築館	1.43	1.49	1.60
迫	0.84	0.91	1.03
大河原	0.66	0.72	0.68
白石	0.98	0.99	1.05

## 倒産動向

12月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比55.6%減の4件、負債額では同90.7%減の88億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業、製造業、情報通信業、サービス業他が各1件となっている。

主因別では、販売不振が2件などとなっている。

地域別では、仙台市が3件などとなっている。

また、震災前の2010年12月の企業倒産（件数：20件、負債額：31億円）と比べると、件数は80.0%減、負債額は97.2%減となっている。

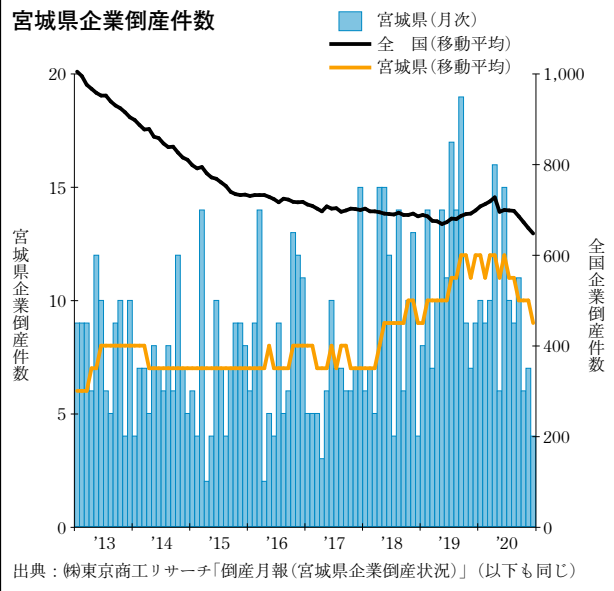
2020年（暦年）の倒産件数は113件と前年を下回りました。ただ、建設業は27件と事業者数の多いサービス業他（32件）に次いで多く、震災復興終息とコロナ禍による設備投資先送りなどの影響がうかがわれます。



企業倒産件数・負債額 (件、百万円)

	2020年10月	11月	12月	
宮城県	件数	6	7	4
	負債額	639	702	88
全国	件数	624	569	558
	負債額	78,342	102,101	138,518

## 宮城県企業倒産件数



企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

	2020年10月	11月	12月	
宮城県	件数	▲ 33.3	0.0	▲ 55.6
	負債額	▲ 59.6	▲ 55.2	▲ 90.7
全国	件数	▲ 20.0	▲ 21.8	▲ 20.7
	負債額	▲ 11.6	▲ 16.6	▲ 11.7

人口動向

1月1日時点の宮城県の人口(推計人口)は、前年同月比

1万279人減の229万915人となり、52カ月連続して前年を下回っている。

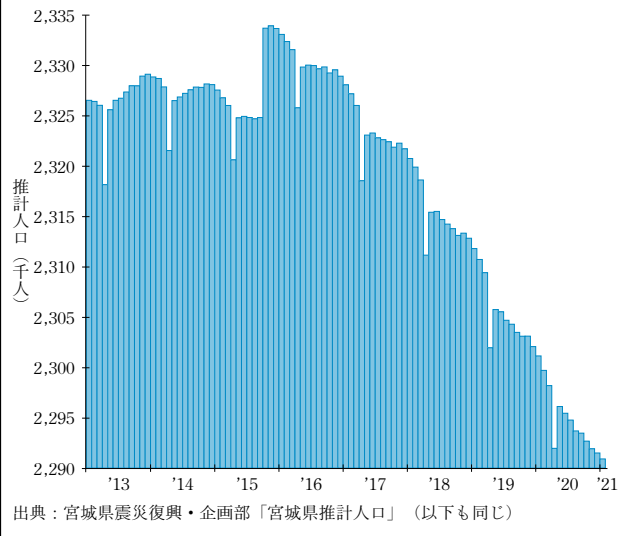
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万166人減、社会増減は113人減となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市(1,872人増)、名取市(458人増)などの3市町、減少したのは石巻市(1,814人減)、栗原市(1,306人減)、登米市(1,204人減)など32市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口(234万6,853人)と比べると、県全体では5万5,938人減となっている。

市町村別にみると、仙台市(4万5,741人増)、名取市(5,780人増)、富谷市(4,282人増)など8市町村では増加したが、石巻市(2万1,324人減)、気仙沼市(1万3,650人減)など27市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県震災復興・企画部「宮城県推計人口」(以下も同じ)

宮城県人口

(人)

	2020年11月	12月	2021年1月
総人口	2,291,927	2,291,507	2,290,915
自然増減	▲ 776	▲ 995	▲ 1,175
社会増減	13	575	583

注) 総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月 ①	2020年1月 ②	2021年1月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2020年1月 ②	2021年1月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮城県	2,346,853	2,301,194	2,290,915	▲10,279	▲55,938	村田町	11,939	10,739	10,545	▲ 194	▲ 1,394
仙台市	1,046,737	1,090,606	1,092,478	▲ 1,872	▲ 45,741	柴田町	39,243	38,723	38,724	▲ 1	▲ 519
石巻市	160,394	140,884	139,070	▲ 1,814	▲ 21,324	川崎町	9,919	8,549	8,457	▲ 92	▲ 1,462
塩釜市	56,221	52,530	52,029	▲ 501	▲ 4,192	丸森町	15,362	12,710	12,322	▲ 388	▲ 3,040
気仙沼市	73,154	60,660	59,504	▲ 1,156	▲ 13,650	亘理町	34,795	33,004	32,872	▲ 132	▲ 1,923
白石市	37,273	33,283	32,653	▲ 630	▲ 4,620	山元町	16,608	11,896	11,750	▲ 146	▲ 4,858
名取市	73,603	78,925	79,383	▲ 458	▲ 5,780	松島町	15,014	13,424	13,206	▲ 218	▲ 1,808
角田市	31,188	28,430	27,914	▲ 516	▲ 3,274	七ヶ浜町	20,353	18,089	17,818	▲ 271	▲ 2,535
多賀城市	62,990	62,068	61,963	▲ 105	▲ 1,027	利府町	34,279	35,524	35,461	▲ 63	▲ 1,182
岩沼市	44,160	44,417	44,339	▲ 78	▲ 179	大和町	25,366	28,644	28,373	▲ 271	▲ 3,007
登米市	83,691	77,548	76,344	▲ 1,204	▲ 7,347	大郷町	8,871	7,847	7,791	▲ 56	▲ 1,080
栗原市	74,474	65,089	63,783	▲ 1,306	▲ 10,691	大衡村	5,361	5,864	5,749	▲ 115	▲ 388
東松島市	42,840	39,097	38,910	▲ 187	▲ 3,930	色麻町	7,406	6,725	6,594	▲ 131	▲ 812
大崎市	134,950	128,666	127,519	▲ 1,147	▲ 7,431	加美町	25,421	22,145	21,721	▲ 424	▲ 3,700
富谷市	47,501	51,919	51,783	▲ 136	▲ 4,282	涌谷町	17,399	15,576	15,214	▲ 362	▲ 2,185
蔵王町	12,847	11,515	11,377	▲ 138	▲ 1,470	美里町	25,055	24,035	23,853	▲ 182	▲ 1,202
七ヶ宿町	1,664	1,300	1,245	▲ 55	▲ 419	女川町	9,932	5,820	5,636	▲ 184	▲ 4,296
大河原町	23,465	23,772	23,629	▲ 143	▲ 164	南三陸町	17,378	11,171	10,906	▲ 265	▲ 6,472

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数(日本人のほか外国人も含む)を加減して算出した人口(推計人口は各月1日時点)

自然増減数=出生者数-死亡者数 社会増減数=転入者数-転出者数

## 県内企業動向調査報告

- ・調査対象企業 703社（製造212社、建設96社、卸売74社、小売87社、サービス234社）
- ・回答企業 383社（製造119社、建設58社、卸売41社、小売41社、サービス124社）
- ・回答率 54.5%
- ・実績 2020年10～12月期（2020年7～9月期実績と比べて）
- ・見通し 2021年1～3月期（2020年10～12月期実績と比べて）  
2021年4～6月期（2021年1～3月期見通しと比べて）
- ・調査期間 2020年12月15日～2021年1月15日

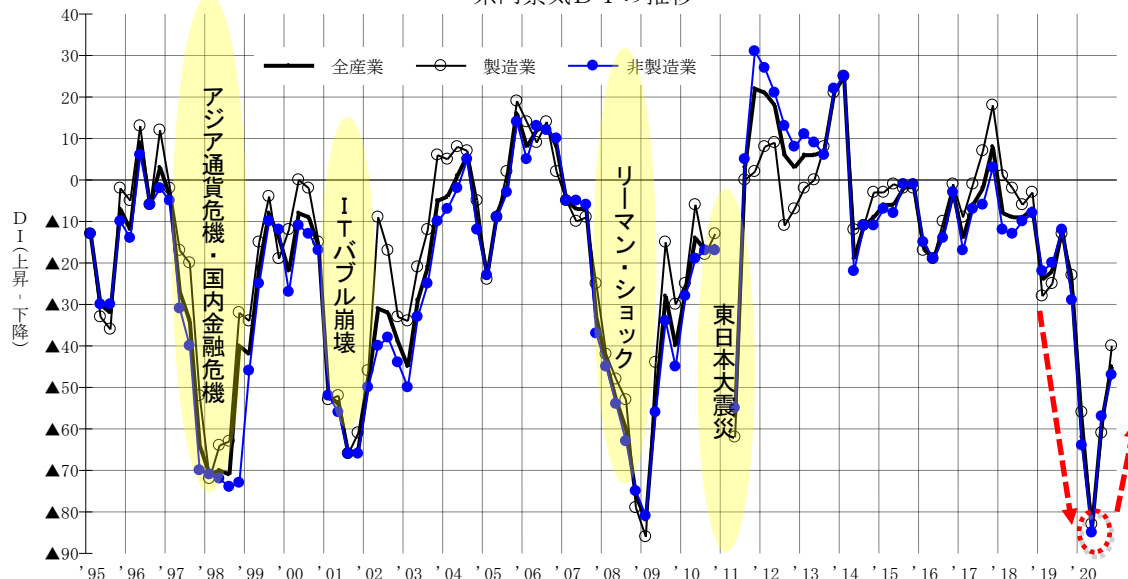
### <基調判断>

— 企業の景況感は、厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている —  
(上方修正：2期連続)

### <結果の要旨>

- ・ 全産業の県内景気DIは海外経済や国内移動人口の持ち直しなどを背景になお低水準ながら基調としては上昇し、景況感は強い悲観色が薄まりつつある。
- ・ 業種別にみると製造業では食料品、非製造業では小売業やサービス業などで堅調な季節商材や在宅需要などを背景とした業況面（売上高DI、経常損益DI）の緩やかな持ち直しの動きがみられた。
- ・ 厳しい事業環境下でありながら資金繰りDIは「楽」超に転じ、雇用DIでは「不足超」幅が拡大するなど、経済政策による下支えが続いている。
- ・ 一方、年末にかけての感染拡大に伴い景況感への下押し圧力は再び強まり、特に非製造業ではホテル・旅館や旅客運送業などを中心にDI（見通し）の水準が大幅に低下、当面は景況感が停滞する見通しとなっている。
- ・ 感染症による業況（売上等）への影響（通年）がマイナス20%以上に及ぶ企業は約3割、2021年中に影響が終息する企業は3分の1程度にとどまっている。
- ・ 政府等の震災復興事業に対しては約8割の企業が「評価できる」としつつも、県内景気・自社業界景気の震災前と現在との比較では「下降」との回答が上回った。

県内景気DIの推移



＜参考＞ D I 実績のさまざまな比較

D I は実績値の水準だけでなく、様々な比較を通して分析する必要がある。

前回との比較は方向性を把握するのに役立つが、季節性が排除できないので前年（同時期）との比較で補完する必要がある。また、前回調査時の見通しと比較することにより想定以上に改善（悪化）していることが推察される。

4～6月期に過去最低水準まで落ち込んだ県内景気D I は、10～12月には2期連続の前回比上昇となったが、前年を大きく下回っており依然として厳しい状況にある。前回調査時の見通しと比較すると7～9月期は上回っていたが、10～12月には下回っており、不確実性がやや強まっていることなどがうかがわれる。

○ D I の前回調査時・前回調査時見通し・前年同期調査時との比較

		7～9月			10～12月		
		前回比	見通し比	前年比	前回比	見通し比	前年比
県内景気	全業種	26	5	▲46	13	▲2	▲18
	製造業	22	▲5	▲48	21	▲11	▲17
	非製造業	28	8	▲45	10	2	▲18
自社業界景気	全業種	24	6	▲22	18	7	0
	製造業	17	▲6	▲31	34	6	7
	非製造業	27	12	▲19	10	7	▲5
売上高	全業種	22	9	▲29	19	9	▲11
	製造業	23	0	▲25	36	9	3
	非製造業	22	12	▲32	10	7	▲19
経常損益	全業種	20	11	▲24	21	13	▲8
	製造業	19	0	▲22	33	8	▲3
	非製造業	22	17	▲22	14	16	▲9

1. 県内景気の実績と見通し

(1) 実績（2020年10～12月期）

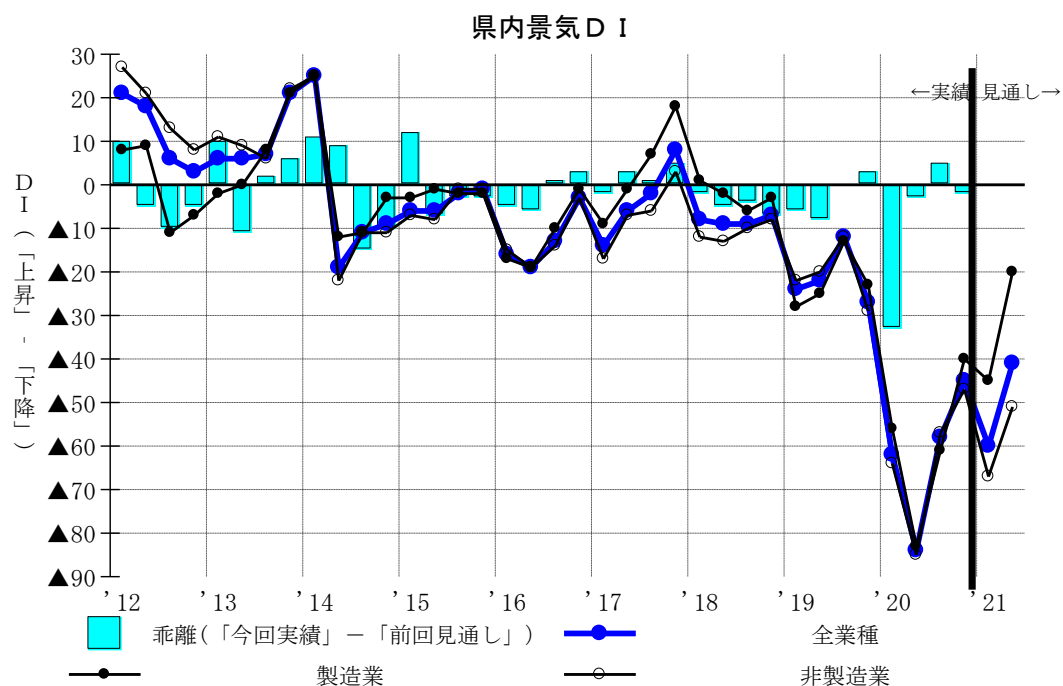
A. 全産業の2020年10～12月期実績は「▲45」となり、2020年7～9月期実績「▲58」から13ポイント上昇した。また、前回調査時見通し「▲43」との比較では、実績が2ポイント下回った。

B. 業種別にみると、製造業では2020年10～12月期実績が「▲40」となり、2020年7～9月期実績「▲61」から21ポイント上昇した。また、非製造業では2020年10～12月期実績が「▲47」となり、2020年7～9月期実績「▲57」から10ポイント上昇した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でD I が上昇した。

(2) 見通し（2021年1～3月期、2021年4～6月期）

A. 全産業の2021年1～3月期は「▲60」となり、2020年10～12月期実績から15ポイント低下する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でD I が低下する見通しとなっている。

B. 全産業の2021年4～6月期は「▲41」となり、2021年1～3月期から19ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でD I が上昇する見通しとなっている。



注. 2021年第 I 四半期(1~3月)以降は見通し (以下の図表も同じ)

業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

	2019年 10~12月	2020年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	見通し	
						2021年1~3月	4~6月
全 産 業	(▲ 30) ▲ 27	(▲ 29) ▲ 62	(▲ 81) ▲ 84	(▲ 63) ▲ 58	(▲ 43) ▲ 45	▲ 60	▲ 41
製 造 業	(▲ 26) ▲ 23	(▲ 31) ▲ 56	(▲ 77) ▲ 83	(▲ 56) ▲ 61	(▲ 29) ▲ 40	▲ 45	▲ 20
非 製 造 業	(▲ 31) ▲ 29	(▲ 29) ▲ 64	(▲ 83) ▲ 85	(▲ 65) ▲ 57	(▲ 49) ▲ 47	▲ 67	▲ 51
建設業	(▲ 35) ▲ 31	(▲ 28) ▲ 56	(▲ 81) ▲ 77	(▲ 60) ▲ 61	(▲ 58) ▲ 50	▲ 64	▲ 50
卸売業	(▲ 46) ▲ 35	(▲ 31) ▲ 62	(▲ 79) ▲ 85	(▲ 62) ▲ 65	(▲ 52) ▲ 59	▲ 76	▲ 49
小売業	(▲ 33) ▲ 46	(▲ 26) ▲ 74	(▲ 90) ▲ 96	(▲ 60) ▲ 61	(▲ 49) ▲ 49	▲ 73	▲ 56
サービス業	(▲ 24) ▲ 19	(▲ 28) ▲ 67	(▲ 83) ▲ 84	(▲ 69) ▲ 50	(▲ 44) ▲ 41	▲ 63	▲ 50

注1. 数値は実績D I、( )内数値は前回調査時の見通しD I

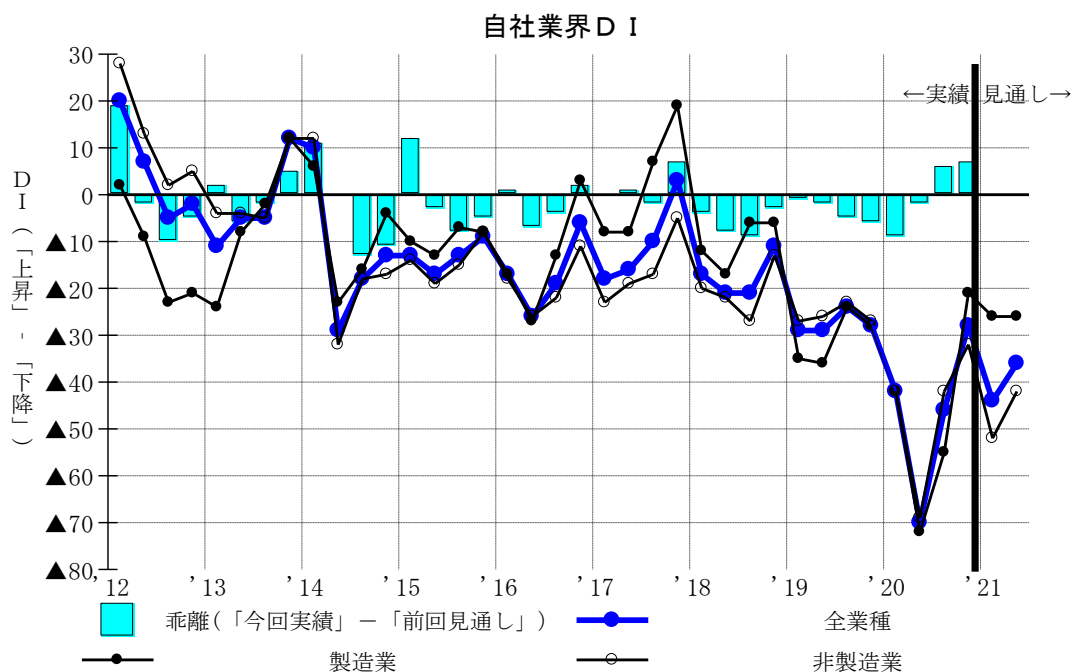
2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合  
以下、「増加」 - 「減少」、「向上」 - 「悪化」なども同じ

2. 自社業界景気の実績と見通し

- 全産業の2020年10～12月期実績は「▲28」となり、2020年7～9月期実績「▲46」から18ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲35」との比較では、実績が7ポイント上回った。

業種別にみると、製造業、非製造業ともD Iが上昇した。非製造業の内訳をみると、建設業はD Iが低下したが、卸売業、小売業、サービス業はD Iが上昇した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2021年1～3月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。



業種別動向

(「上昇」-「下降」)

	2019年	2020年	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
	10～12月	1～3月				2021年1～3月	4～6月
全産業	(▲22) ▲28	(▲33) ▲42	(▲68) ▲70	(▲52) ▲46	(▲35) ▲28	▲44	▲36
製造業	(▲19) ▲28	(▲33) ▲42	(▲66) ▲72	(▲49) ▲55	(▲27) ▲21	▲26	▲26
非製造業	(▲23) ▲27	(▲33) ▲42	(▲69) ▲69	(▲54) ▲42	(▲39) ▲32	▲52	▲42
建設業	(▲32) ▲35	(▲37) ▲27	(▲64) ▲58	(▲49) ▲30	(▲36) ▲36	▲45	▲45
卸売業	(▲23) ▲33	(▲38) ▲43	(▲71) ▲72	(▲57) ▲57	(▲43) ▲37	▲61	▲49
小売業	(▲37) ▲45	(▲35) ▲51	(▲75) ▲80	(▲47) ▲55	(▲43) ▲31	▲56	▲46
サービス業	(▲15) ▲15	(▲29) ▲45	(▲68) ▲70	(▲58) ▲39	(▲37) ▲29	▲51	▲36

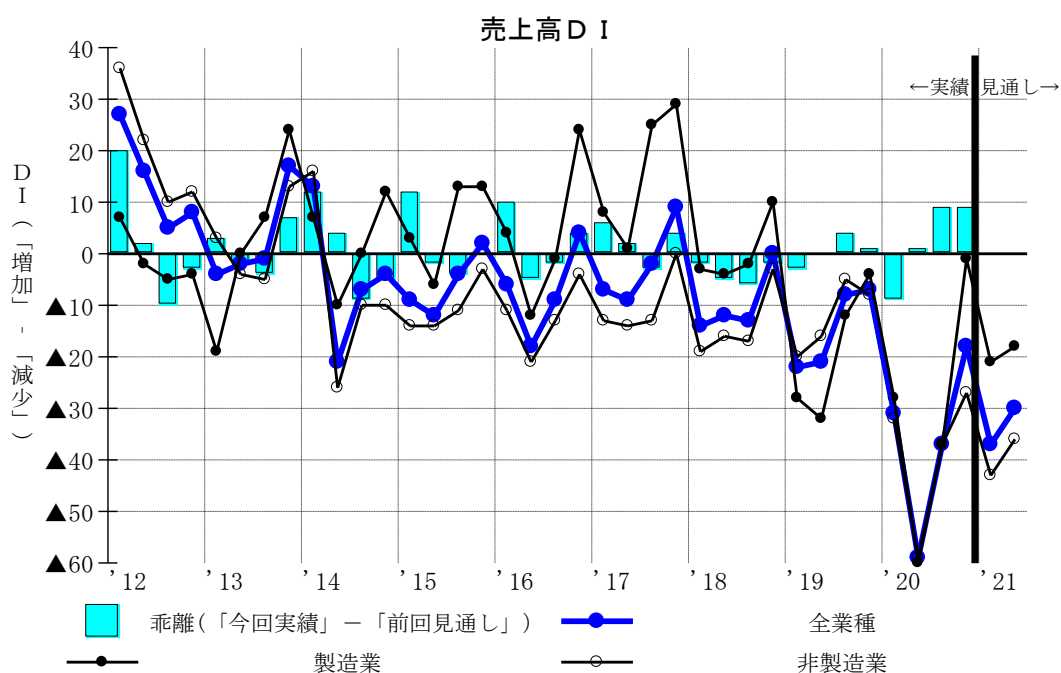


3. 売上高の実績と見通し

- 全産業の2020年10～12月期実績は「▲18」となり、2020年7～9月期実績「▲37」から19ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲27」との比較では、実績が9ポイント上回った。

業種別にみると、製造業、非製造業ともD Iが上昇した。非製造業の内訳をみると、建設業はD Iが低下したが、卸売業、小売業、サービス業はD Iが上昇した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2021年1～3月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。



業種別動向

(「増加」-「減少」)

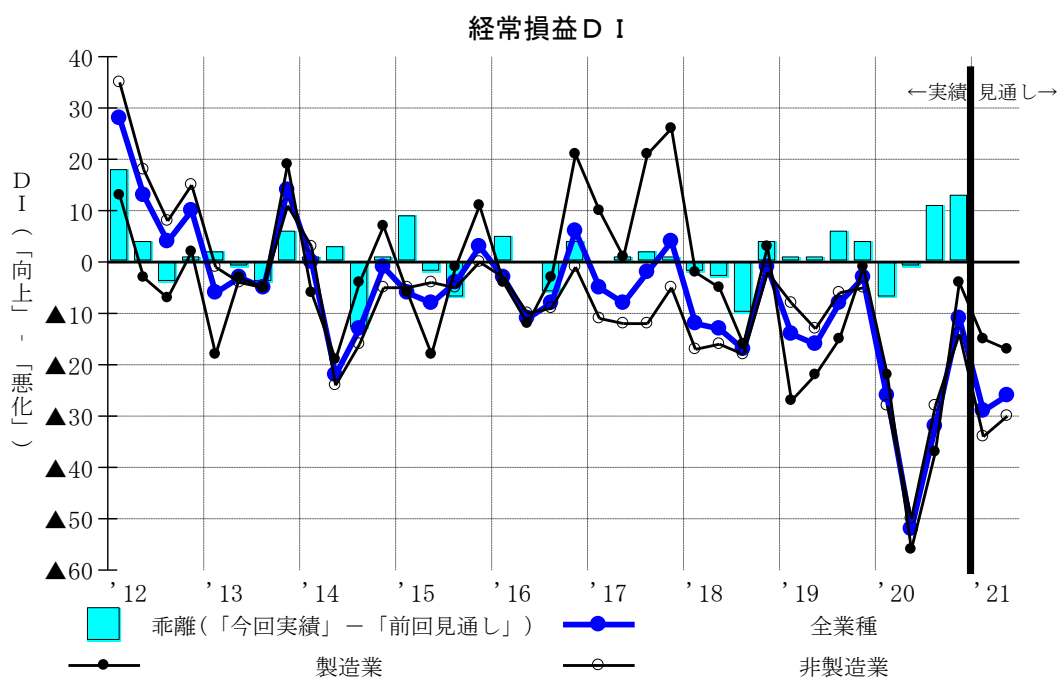
	2019年 10～12月	2020年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2021年1～3月	4～6月
全産業	(▲8) ▲7	(▲22) ▲31	(▲60) ▲59	(▲46) ▲37	(▲27) ▲18	▲37	▲30
製造業	(▲4) ▲4	(▲10) ▲28	(▲55) ▲60	(▲37) ▲37	(▲10) ▲1	▲21	▲18
非製造業	(▲14) ▲8	(▲27) ▲32	(▲62) ▲59	(▲49) ▲37	(▲34) ▲27	▲43	▲36
建設業	(▲32) ▲23	(▲23) ▲13	(▲53) ▲54	(▲34) ▲25	(▲22) ▲30	▲26	▲39
卸売業	(▲28) ▲7	(▲36) ▲42	(▲69) ▲49	(▲54) ▲52	(▲41) ▲29	▲61	▲36
小売業	(▲19) ▲22	(▲29) ▲44	(▲66) ▲60	(▲47) ▲41	(▲41) ▲19	▲44	▲42
サービス業	(▲2) 4	(▲26) ▲35	(▲62) ▲63	(▲57) ▲37	(▲35) ▲26	▲46	▲31

4. 経常損益の実績と見通し

- 全産業の2020年10～12月期実績は「▲11」となり、2020年7～9月期実績「▲32」から21ポイント上昇した。前回調査時見通し「▲24」との比較では、実績が13ポイント上回った。

業種別にみると、製造業、非製造業ともD Iが上昇した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でD Iが上昇した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2021年1～3月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。

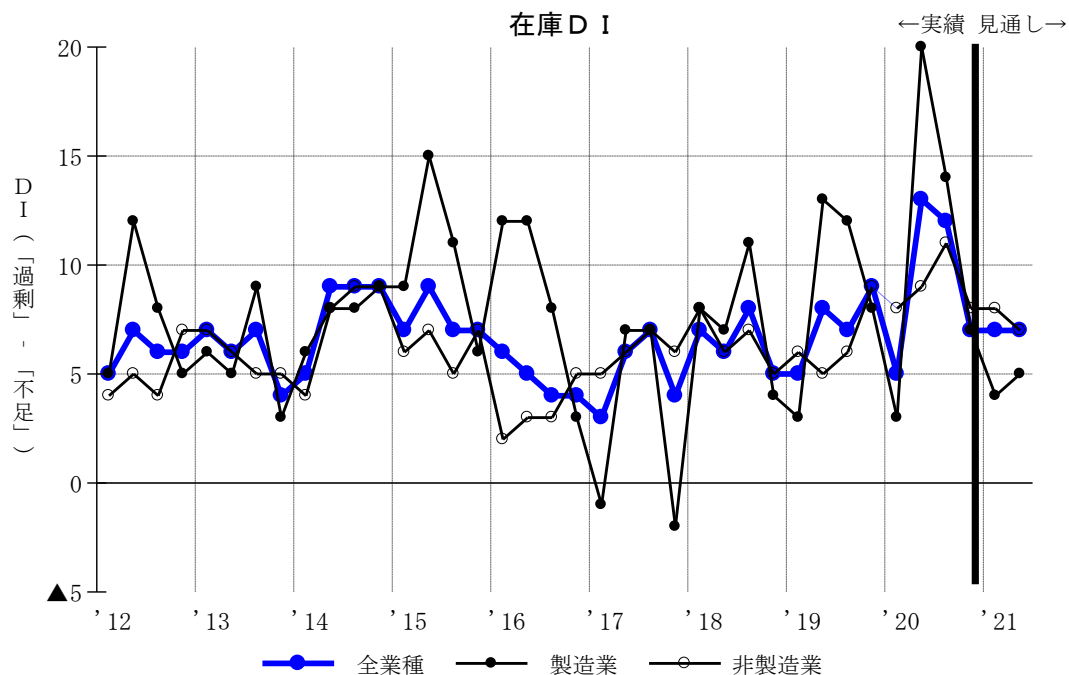


業種別動向

	2019年 10～12月	2020年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2021年1～3月	4～6月
全産業	(▲7) ▲3	(▲19) ▲26	(▲51) ▲52	(▲43) ▲32	(▲24) ▲11	▲29	▲26
製造業	(0) ▲1	(▲16) ▲22	(▲45) ▲56	(▲37) ▲37	(▲12) ▲4	▲15	▲17
非製造業	(▲10) ▲5	(▲21) ▲28	(▲54) ▲50	(▲45) ▲28	(▲30) ▲14	▲34	▲30
建設業	(▲19) ▲20	(▲12) ▲7	(▲40) ▲43	(▲27) ▲29	(▲29) ▲25	▲24	▲24
卸売業	(▲13) 3	(▲26) ▲46	(▲58) ▲46	(▲44) ▲34	(▲38) ▲15	▲31	▲31
小売業	(▲28) ▲12	(▲27) ▲12	(▲61) ▲44	(▲33) ▲25	(▲29) ▲5	▲39	▲34
サービス業	(1) 4	(▲21) ▲39	(▲58) ▲57	(▲57) ▲29	(▲28) ▲10	▲39	▲30

5. 在庫の実績と見通し

- 全産業の2020年10～12月期実績は「7」となり、2020年7～9月期実績「12」から「過剰超」幅が5ポイント縮小した。  
業種別にみると、製造業、非製造業とも「過剰超」幅が縮小した。
- 全産業の先行きをみると、2021年1～3月期から2021年4～6月期にかけて「過剰超」幅が横ばいで推移する見通しとなっている。



業種別動向

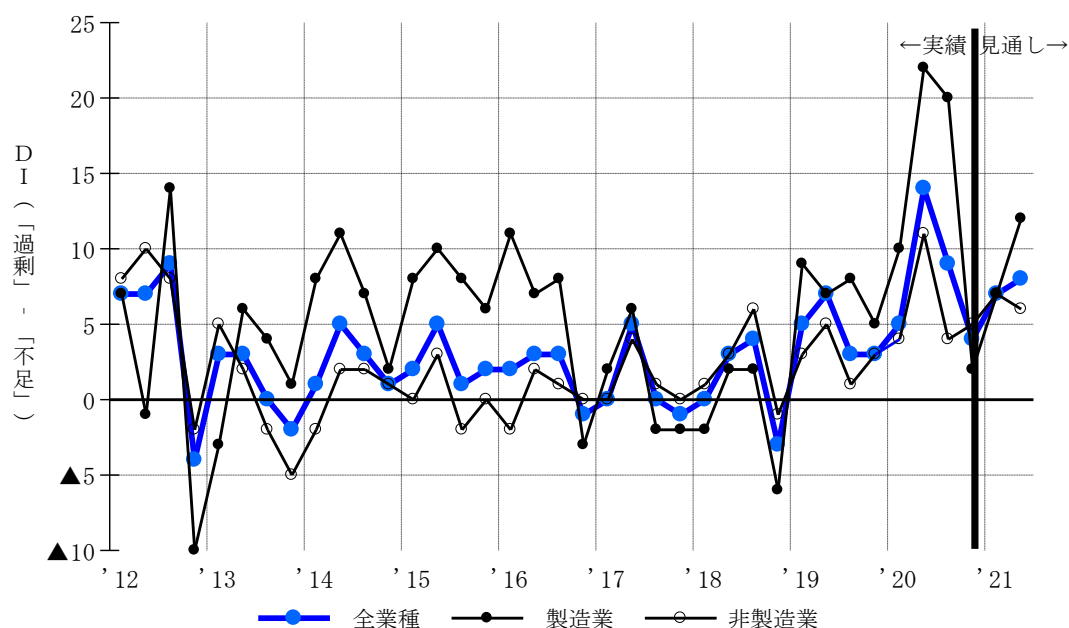
(「過剰」 - 「不足」)

	2019年 10～12月	2020年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2021年1～3月	4～6月
全産業	( 5 ) 9	( 6 ) 5	( 4 ) 13	( 11 ) 12	( 6 ) 7	7	7
製造業	( 8 ) 8	( 5 ) 3	( 8 ) 20	( 16 ) 14	( 4 ) 7	4	5
非製造業	( 5 ) 9	( 6 ) 8	( 2 ) 9	( 9 ) 11	( 8 ) 8	8	7

6. 現有設備の実績と見通し

- 全産業の2020年10～12月期実績は「4」となり、2020年7～9月期実績「9」から「過剰超」幅が5ポイント縮小した。  
業種別にみると、製造業は「過剰超」幅が縮小し、非製造業は「過剰超」幅が拡大した。
- 全産業の先行きをみると、2021年1～3月期から2021年4～6月期にかけて「過剰超」幅が拡大する見通しとなっている。

現有設備D I

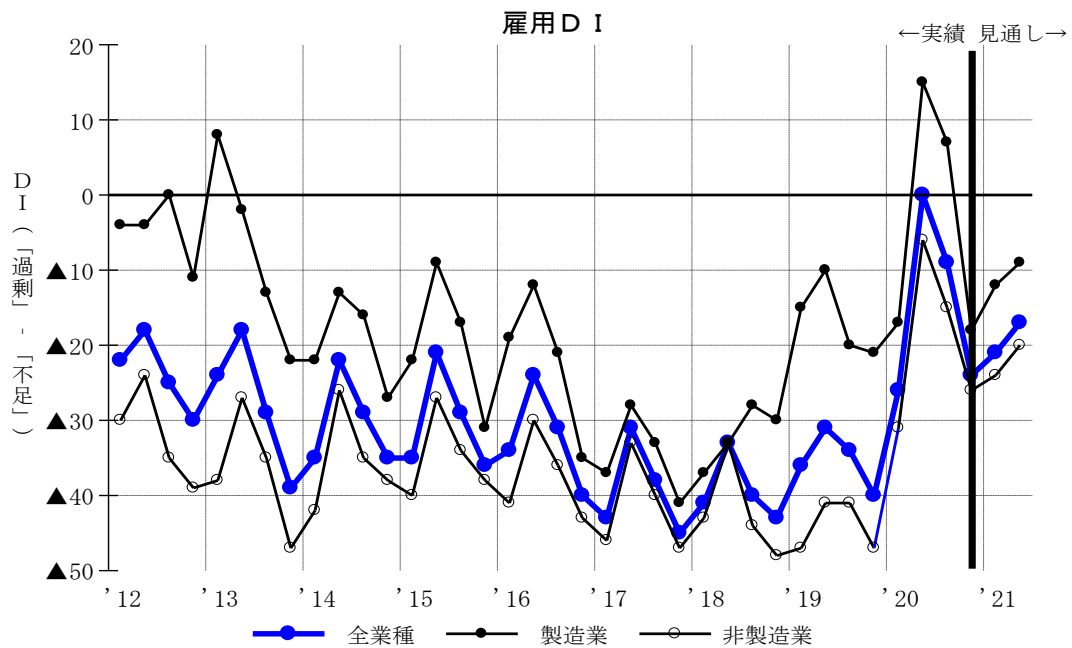


業種別動向

	業種別動向 (「過剰」 - 「不足」)							
	2019年		2020年		実績		見通し	
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2021年1~3月	4~6月	
全産業	( 3 )	( 3 )	( 9 )	( 12 )	( 7 )	7	8	
製造業	( 5 )	( 6 )	( 15 )	( 23 )	( 9 )	7	12	
非製造業	( 2 )	( 2 )	( 7 )	( 8 )	( 6 )	7	6	

7. 雇用の実績と見通し

- 全産業の2020年10～12月期実績は「▲24」となり、2020年7～9月期実績「▲9」から15ポイント低下し「不足超」幅が拡大した。  
業種別にみると、製造業は「不足超」に転じ、非製造業は「不足超」幅が拡大した。非製造業の内訳をみると、全ての業種で「不足超」幅が拡大した。
- 全産業の先行きをみると、2021年1～3月期から2021年4～6月期にかけて「不足超」幅が縮小する見通しとなっている。



業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

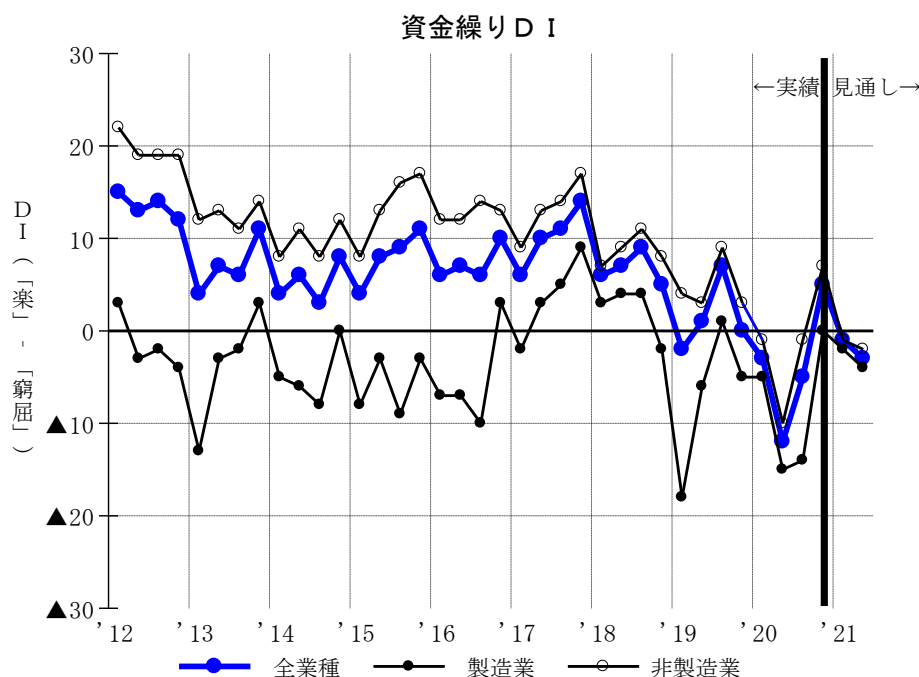
	2019年 10～12月	2020年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
						2021年1～3月	4～6月
全産業	(▲37) ▲40	(▲37) ▲26	(▲16) 0	(▲2) ▲9	(▲15) ▲24	▲21	▲17
製造業	(▲25) ▲21	(▲16) ▲17	(▲4) 15	(15) 7	(▲8) ▲18	▲12	▲9
非製造業	(▲42) ▲47	(▲45) ▲31	(▲22) ▲6	(▲10) ▲15	(▲19) ▲26	▲24	▲20
建設業	(▲43) ▲44	(▲47) ▲41	(▲30) ▲23	(▲22) ▲30	(▲31) ▲31	▲35	▲21
卸売業	(▲23) ▲33	(▲31) ▲22	(▲24) 0	(▲3) ▲7	(▲14) ▲17	▲22	▲24
小売業	(▲40) ▲49	(▲47) ▲39	(▲22) 7	(▲9) ▲8	(▲19) ▲22	▲29	▲37
サービス業	(▲49) ▲53	(▲50) ▲25	(▲18) ▲5	(▲7) ▲13	(▲15) ▲28	▲20	▲14

8. 資金繰りの実績と見通し

- 全産業の2020年10～12月期実績は「5」となり、2020年7～9月期実績「▲5」から10ポイント上昇し「楽超」に転じた。前回調査時見通し「▲6」との比較では、実績が11ポイント上回った。

業種別にみると、製造業は過不足なしとなり、非製造業は「楽超」に転じた。非製造業の内訳をみると、建設業は「楽超」幅が縮小したが、卸売業、小売業は「楽超」幅が拡大し、サービス業は「楽超」に転じた。

- 全産業の先行きをみると、2021年1～3月期にかけて「窮屈超」に転じ、その後は「窮屈超」幅が拡大する見通しとなっている。



業種別動向

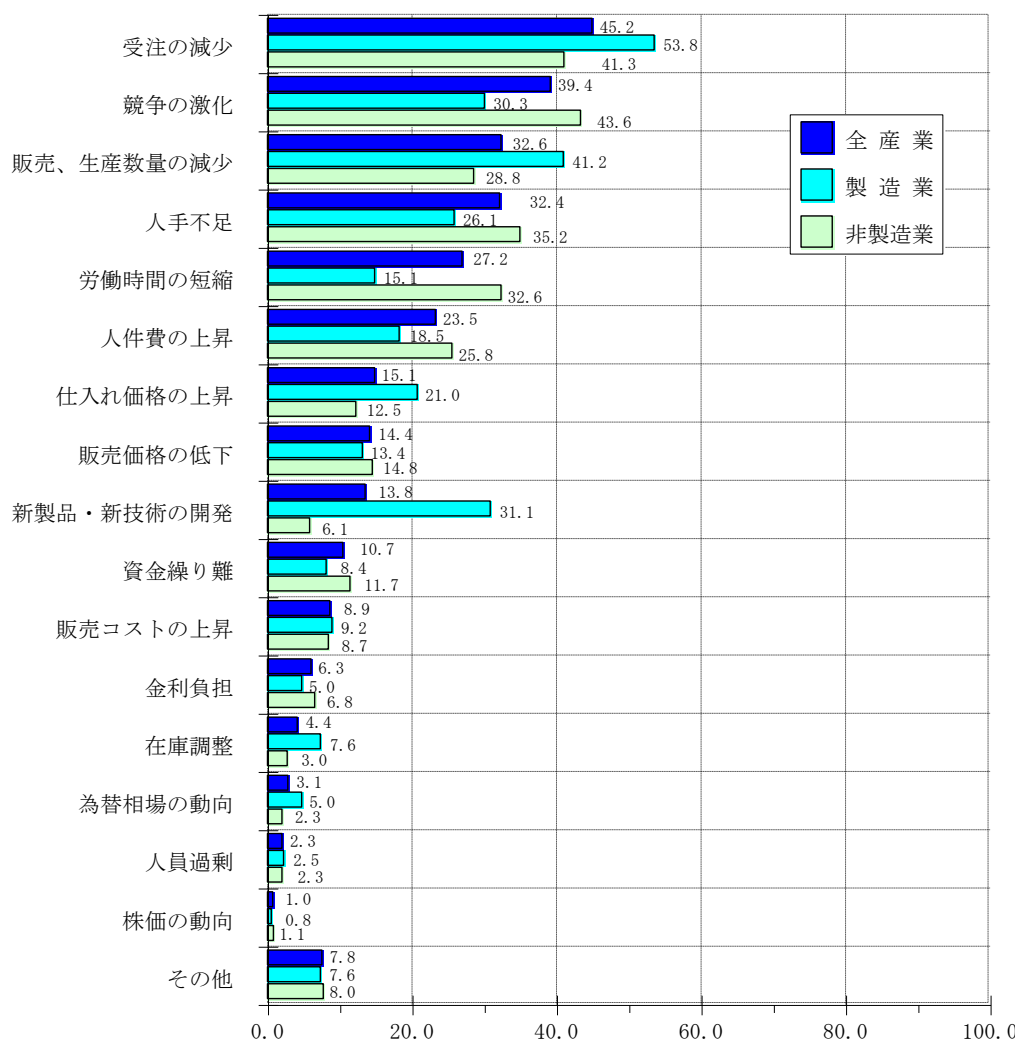
(「楽」 - 「窮屈」)

	2019年	2020年	4～6月	7～9月	10～12月	見通し	
	10～12月	1～3月				2021年1～3月	4～6月
全産業	( 5 ) 0	( ▲ 5 ) ▲ 3	( ▲ 16 ) ▲ 12	( ▲ 13 ) ▲ 5	( ▲ 6 ) 5	▲ 1	▲ 3
製造業	( ▲ 1 ) ▲ 5	( ▲ 11 ) ▲ 5	( ▲ 22 ) ▲ 15	( ▲ 17 ) ▲ 14	( ▲ 14 ) 0	▲ 2	▲ 4
非製造業	( 7 ) 3	( ▲ 3 ) ▲ 1	( ▲ 13 ) ▲ 10	( ▲ 11 ) ▲ 1	( ▲ 3 ) 7	▲ 1	▲ 2
建設業	( ▲ 1 ) ▲ 3	( ▲ 13 ) ▲ 1	( ▲ 2 ) ▲ 5	( 0 ) 3	( ▲ 6 ) 2	▲ 2	2
卸売業	( 10 ) 12	( 7 ) 7	( ▲ 15 ) ▲ 7	( ▲ 7 ) 11	( 4 ) 15	13	10
小売業	( ▲ 7 ) 0	( ▲ 3 ) 7	( ▲ 10 ) ▲ 13	( ▲ 7 ) 0	( ▲ 4 ) 15	7	3
サービス業	( 14 ) 5	( ▲ 2 ) ▲ 7	( ▲ 20 ) ▲ 14	( ▲ 18 ) ▲ 7	( ▲ 3 ) 6	▲ 9	▲ 11

9. 経営上の課題

- 全産業では、「受注の減少」が45.2%と最も多く、次いで「競争の激化」(39.4%)、「販売、生産数量の減少」(32.6%)、「人手不足」(32.4%)等の順となった。
- 業種別にみると、製造業では、「受注の減少」が53.8%と最も多く、次いで「販売、生産数量の減少」(41.2%)、「新製品・新技術の開発」(31.1%)等の順となった。  
非製造業では、「競争の激化」が43.6%と最も多く、次いで「受注の減少」(41.3%)、「人手不足」(35.2%)等の順となった。

〔 経営上の課題 〕



(注) 複数回答のため合計は100%を超える

(単位：%)

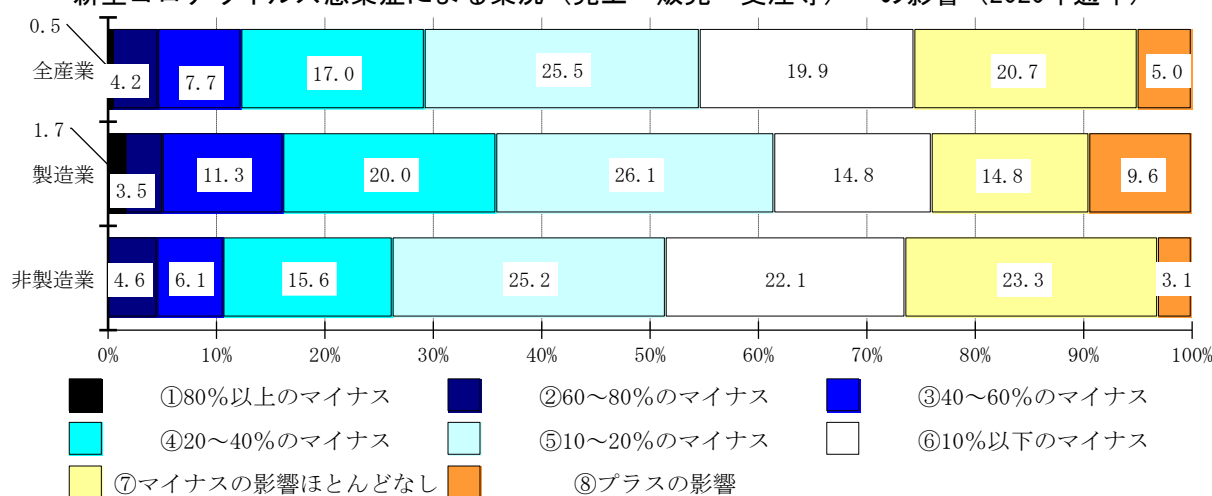
10. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査

(1) 業況（売上・販売・受注等）への影響（2020年通年）

新型コロナウイルス感染症（以下、単に「感染症」）により2020年（通年）で受けた自社の業況（売上・販売・受注等）への影響は、全産業では「⑤10～20%のマイナス」が25.5%と最も多く、次いで「⑦マイナスの影響ほとんどなし」（20.7%）、「⑥10%以下のマイナス」（19.9%）、「④20～40%のマイナス」（17.0%）などの順となっている。

また、20%以上のマイナス（①～④計）は全産業で29.4%となっており、業種別では製造業が36.5%、非製造業が26.3%となっている。非製造業の内訳をみると、サービス業が35.5%と最も多く、次いで小売業（31.7%）、卸売業（17.5%）の順となっており、建設業は8.8%にとどまるなど、業種間でバラツキがみられている。

新型コロナウイルス感染症による業況（売上・販売・受注等）への影響（2020年通年）



(1) 業況（売上・販売・受注等）への影響（2020年通年） (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①80%以上のマイナス	0.5	1.7	—	—	—	—	—
②60～80%のマイナス	4.2	3.5	4.6	—	5.0	4.9	6.5
③40～60%のマイナス	7.7	11.3	6.1	1.8	5.0	—	10.5
④20～40%のマイナス	17.0	20.0	15.6	7.0	7.5	26.8	18.5
⑤10～20%のマイナス	25.5	26.1	25.2	24.6	20.0	36.6	23.4
⑥10%以下のマイナス	19.9	14.8	22.1	19.3	37.5	14.6	21.0
⑦マイナスの影響ほとんどなし	20.7	14.8	23.3	47.4	17.5	9.8	18.5
⑧プラスの影響	5.0	9.6	3.1	—	7.5	7.3	1.6
①～④ 計	29.4	36.5	26.3	8.8	17.5	31.7	35.5

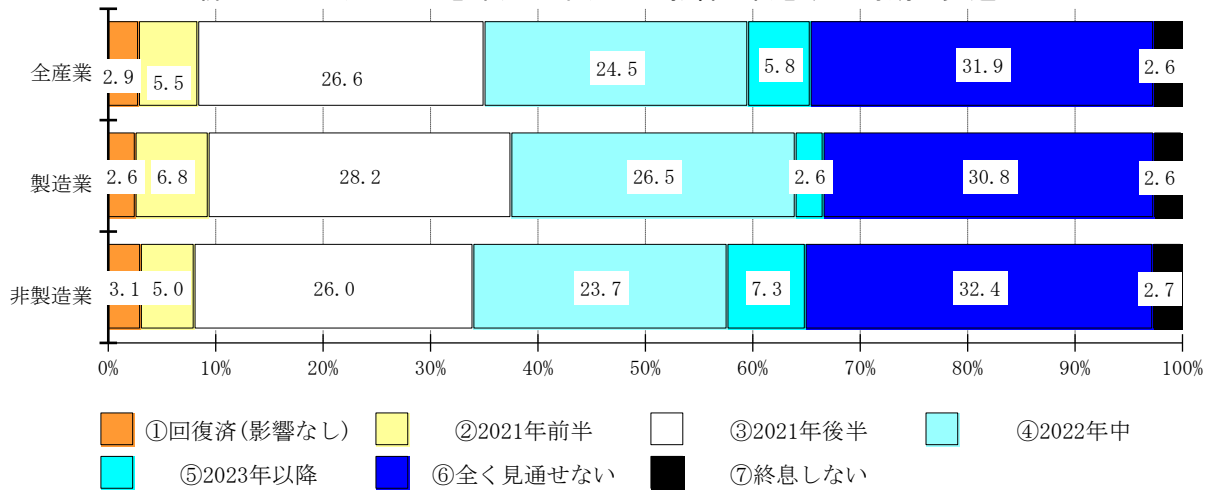
(2) 業況への影響が終息する時期の見通し

感染症による自社の業況への影響が終息する時期の見通しは、全産業では「⑥全く見通せない」が31.9%と最も多く、次いで「③2021年後半」（26.6%）、「④2020年中」（24.5%）などの順となっている。

また、2021年中に終息する見通し（①～③計）は全産業で35.0%、業種別では製造業が37.6%、非製造業が34.1%となっており、非製造業の内訳では卸売業、小売業（ともに39.0%）が最も多く、建設業（29.8%）やサービス業（32.6%）で少なくなっているものの、総じて業種ごとのバラツキは大きくない状況となっている。



新型コロナウイルス感染症の業況への影響が終息する時期の見通し



(2) 業況への影響が終息する時期の見通し (%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①回復済(影響なし)	2.9	2.6	3.1	3.5	2.4	—	4.1
②2021年前半	5.5	6.8	5.0	3.5	7.3	4.9	4.9
③2021年後半	26.6	28.2	26.0	22.8	29.3	34.1	23.6
④2022年中	24.5	26.5	23.7	22.8	17.1	24.4	26.0
⑤2023年以降	5.8	2.6	7.3	8.8	9.8	9.8	4.9
⑥全く見通せない	31.9	30.8	32.4	38.6	29.3	19.5	35.0
⑦終息しない	2.6	2.6	2.7	—	4.9	7.3	1.6
①～③ 計	35.0	37.6	34.1	29.8	39.0	39.0	32.6

11. 東日本大震災からの復興に関する調査

(1) 震災前と現在の県内景気・自社業界景気の比較

①県内経済、②自社の属する業界の生産性・成長性、経済活動状況や全般的な景気情勢について東日本大震災の発災前と現在を比較すると、全産業の①のD I（「上昇」－「下降」）は▲1、②のD Iは▲8となっている。業種別にみると、①は製造業が▲8、非製造業が2、②は製造業が▲15、非製造業が▲5となっており、非製造業の内訳では建設業が①が19、②が24と突出したプラスとなっているが、他の業種では①②ともに概ねマイナス圏内となっている。

(1) 震災前と現在を比較した県内景気、自社業界景気の変化

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①県内景気D I (上昇-下降)	▲1	▲8	2	19	0	▲7	▲2
上昇 (%)	28.7	23.5	31.1	44.8	22.0	22.0	30.6
不変 (%)	41.8	45.4	40.2	29.3	56.1	48.8	37.1
下降 (%)	29.5	31.1	28.8	25.9	22.0	29.3	32.3
②自社業界景気D I (上昇-下降)	▲8	▲15	▲5	24	▲7	▲22	▲11
上昇 (%)	25.6	22.7	26.9	46.6	22.0	22.0	21.0
不変 (%)	41.0	39.5	41.7	31.0	48.8	34.1	46.8
下降 (%)	33.4	37.8	31.4	22.4	29.3	43.9	32.3

(2) 政府・自治体等の復興事業の内容・取組状況への評価

震災後 10 年間における政府・自治体等が実施してきた復興事業についての内容および取組状況への評価は、全産業では「②どちらかといえば評価」が 72.4%と圧倒的に多く、次いで「③どちらかといえば不評価」(20.2%)、「①大いに評価」(6.1%)、「④ほとんど不評価」(1.3%)の順となっている。

評価できるとの回答(①+②)は、全産業では 78.5%、業種別では製造業が 76.2%、非製造業が 79.5%となっており、非製造業の内訳では卸売業(67.5)を除くすべての業種で80%を上回っている。

(2) 政府・自治体による復興事業の内容や取組状況への評価について (%)

	業種別						
	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①大いに評価	6.1	4.2	6.9	16.4	7.5	—	4.9
②どちらかといえば評価	72.4	72.0	72.6	67.3	60.0	82.9	75.6
③どちらかといえば不評価	20.2	23.7	18.5	16.4	27.5	12.2	18.7
④ほとんど不評価	1.3	—	1.9	—	5.0	4.9	0.8
①+②	78.5	76.2	79.5	83.7	67.5	82.9	80.5

(3) 復興事業への評価・不評価の理由

(2)で政府・自治体等の復興事業に評価できると回答(①または②)した理由(複数回答)について、全産業では「①復興事業が大規模・長期間」が 50.7%と最も多く、次いで「③被災地の企業活動・雇用維持、景気下支え」(46.3%)、「②復興事業内容が適切(必要性・緊急性)」(31.4%)などの順となっている。業種別では製造業、非製造業とも上位(3位まで)は同じものの、以降は製造業が「⑥心理的効果(継続的支援・多方面連携誘発)」(14.4%)、非製造業が「⑤被災地経済社会の復興後の展望づくり」(15.0%)となっており、業界への貢献度を反映したものとなっている。

○「評価できる」と回答(前問①または②: n=296)した理由(複数回答) (%)

	全産業	製造業	非製造業
①復興事業が大規模・長期間	50.7	52.2	50.0
②復興事業内容が適切(必要性・緊急性)	31.4	30.0	32.0
③被災地の企業活動・雇用維持、景気下支え	46.3	44.4	47.1
④被災地以外への経済波及効果	10.5	6.7	12.1
⑤被災地経済社会の復興後の展望づくり	13.5	10.0	15.0
⑥心理的効果(継続的支援・多方面連携誘発)	11.5	14.4	10.2
⑦その他	1.0	—	—

一方、(2)で評価できないと回答(③および④)した理由(複数回答)について、全産業では「⑤復興事業の恩恵が特定地域・産業に偏在」が 46.9%と最も多く、次いで「①復興事業の遅れ・スピード感」「④被災地景気下支え効果が不十分」(ともに 34.6%)、「⑥被災地経済社会の復興後の展望が不十分」(32.1%)などの順となっている。

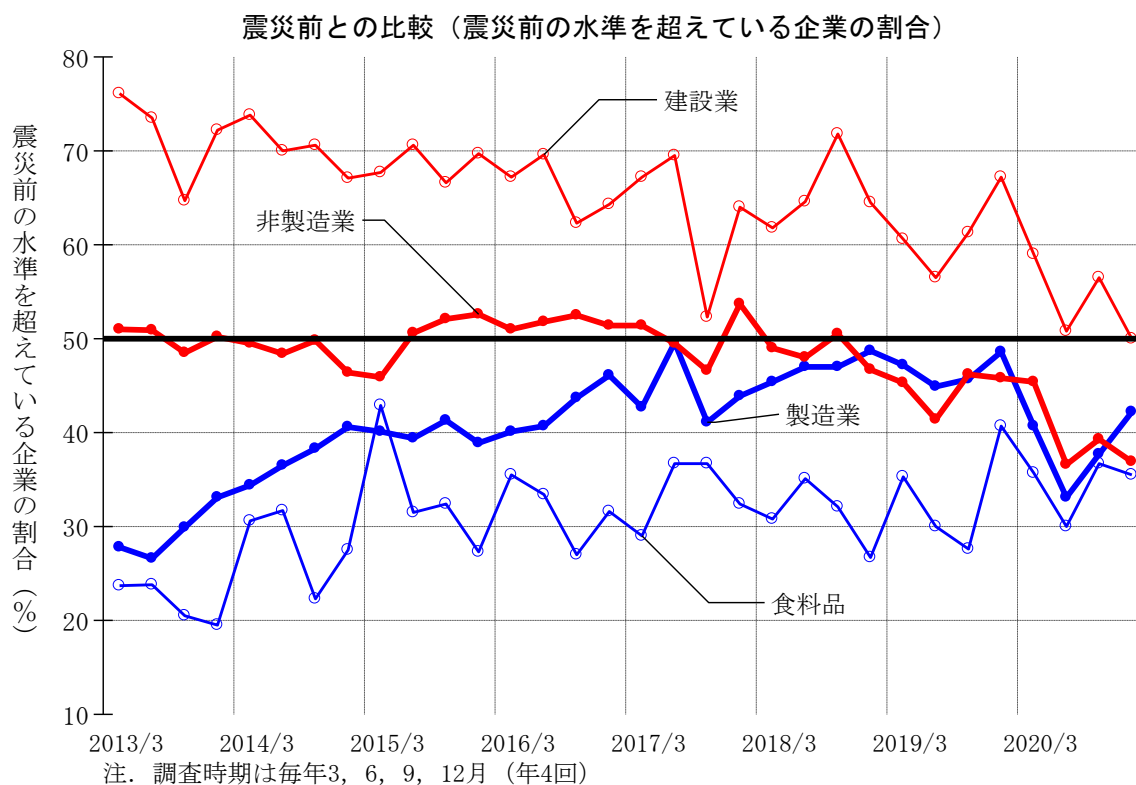
業種別にみると、製造業、非製造業とも「⑤復興事業の恩恵が特定地域・産業に偏在」が最も多くなっているが、製造業での回答割合が相対的に高く(57.1%)なっているほか、非製造業では次いで「⑥被災地経済社会の復興後の展望が不十分」(34.0%)

が多くなっていることなどから、復興事業の恩恵が沿岸部・建設業、復興事業期間中のフローに偏っていることをうかがわせる結果となった。

○「評価できない」と回答（前問③または④：n=81）した理由（複数回答）（%）

	全産業	製造業	非製造業
①復興事業の遅れ・スピード感	34.6	35.7	34.0
②規模が過大・将来的な負担増	22.2	28.6	18.9
③復興事業の内容が不適切（不要不急）	25.9	28.6	24.5
④被災地景気下支え効果が不十分	34.6	42.9	30.2
⑤復興事業の恩恵が特定地域・産業に偏在	46.9	57.1	41.5
⑥被災地経済社会の復興後の展望が不十分	32.1	28.6	34.0
⑦その他	2.5	7.1	—

<参考> 生産・売上が震災前の水準を超えている（100%以上）の企業の割合の推移



震災前と比較した生産水準・売上高の状況

	製造業		（うち食料品）			非製造業			（うち建設業）			全産業 2020年	
	2014年	2017年	2020年	2014年	2017年	2020年	2014年	2017年	2020年	2014年	2017年		2020年
0% ~ 20%	2.1	—	0.0	5.0	—	0.0	1.3	2.0	0.8	—	—	—	0.5
20% ~ 40%	0.7	—	0.9	2.5	—	3.2	1.7	1.3	2.0	—	—	—	1.6
40% ~ 60%	2.8	0.8	8.6	2.5	2.9	0.0	3.0	3.3	5.5	4.5	1.4	—	6.5
60% ~ 80%	14.0	13.6	23.3	25.0	26.5	29.0	9.3	5.9	16.5	3.0	2.8	11.1	18.6
80% ~ 100%	39.9	41.7	25.0	37.5	38.2	32.3	38.3	38.0	38.4	25.4	26.4	38.9	34.2
100% ~ 120%	32.9	30.3	25.0	25.0	26.5	22.6	33.7	34.4	25.9	35.8	29.2	22.2	25.6
120%以上	7.7	13.6	17.2	2.5	5.9	12.9	12.7	15.1	11.0	31.3	40.3	27.8	12.9
(参考)100%以上	40.6	43.9	42.2	27.5	32.4	35.5	46.4	49.5	36.9	67.1	69.5	50.0	38.5

注. 各年とも12月調査の結果



	公共工事請負金額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2019年	5,159	20,772	148,384	- 10.0	0.2	6.6	858	43,582	- 7.4	- 7.5	1,757	95,684	- 6.6	- 1.9
2020年	5,159	23,135	153,967	0.001	11.4	3.8	783	39,637	- 8.7	- 9.1	1,904	86,625	8.4	- 9.5
2017年度	6,059	21,691	139,081	- 13.8	- 13.3	- 4.3	950	47,293	- 2.0	4.4	1,694	97,032	- 7.1	6.2
2018年度	5,614	21,187	140,680	- 7.3	- 2.3	1.1	978	46,037	3.0	- 2.7	1,858	96,144	9.7	- 0.9
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
19年10~12月	1,006	4,259	30,629	- 14.4	6.2	4.4	183	10,534	- 23.4	- 9.6	399	23,576	- 27.5	- 2.2
20年1~3月	1,355	4,278	28,279	- 4.8	- 5.5	7.1	156	9,496	- 30.6	- 5.6	395	21,465	17.7	- 3.8
4~6月	1,444	7,012	52,730	- 0.5	8.1	3.4	319	10,629	25.5	- 9.4	854	23,806	33.9	- 5.7
7~9月	1,302	6,847	43,373	2.0	24.5	7.5	161	9,833	- 17.5	- 12.7	353	20,137	- 8.4	- 18.0
10~12月	1,057	4,998	29,585	5.1	17.3	- 3.4	147	9,679	- 19.8	- 8.1	303	21,217	- 24.1	- 10.0
2019年12月	246	1,166	8,038	- 22.0	18.0	- 3.6	72	3,797	- 9.1	- 1.6	170	8,501	- 10.3	6.1
2020年1月	299	905	6,415	- 6.5	1.8	9.6	55	2,636	- 62.5	- 27.2	135	5,749	- 33.4	- 21.9
2月	442	1,236	6,994	13.6	- 20.1	- 5.4	38	3,395	10.0	- 2.2	112	7,251	150.9	- 13.3
3月	613	2,136	14,870	- 14.2	2.3	12.9	64	3,466	44.9	16.8	147	8,465	68.2	28.7
4月	676	3,091	23,054	14.4	15.0	3.2	88	3,514	22.8	- 10.8	208	7,619	36.8	- 7.0
5月	322	1,823	13,291	- 32.5	- 5.0	- 6.4	183	3,794	113.4	4.4	534	8,535	142.4	4.2
6月	447	2,097	16,386	16.1	11.5	13.2	49	3,321	- 50.0	- 20.1	111	7,652	- 58.1	- 13.7
7月	448	2,046	15,432	- 21.1	- 10.4	- 4.1	39	3,277	- 27.6	- 25.8	80	6,559	- 35.2	- 33.1
8月	382	2,189	13,009	11.7	41.6	13.2	80	3,262	8.9	- 9.9	173	6,233	17.6	- 21.9
9月	473	2,612	14,932	28.5	56.5	17.1	42	3,294	- 38.1	2.2	101	7,344	- 12.8	8.5
10月	487	2,401	13,426	14.5	45.6	- 0.4	42	3,294	- 32.0	- 2.8	103	6,904	- 21.6	- 10.4
11月	351	1,777	8,814	5.0	23.0	- 3.3	73	3,091	48.6	- 7.7	137	6,434	40.5	- 12.6
12月	219	820	7,345	- 10.9	- 29.6	- 8.6	32	3,294	- 56.0	- 13.2	63	7,878	- 63.1	- 7.3
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。  
 ②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県 (億円)	全国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2019年	104.9	4,064	193,962	- 1.2	- 1.1	0.04	1.7	2.9	3.5	7.9	5.6	- 2.2	- 0.3	
2020年	99.5	4,028	195,037	- 0.9	- 5.4	- 4.0	- 4.4	3.4	5.1	10.6	6.6	7.3	6.7	
2017年度	104.4	4,099	196,252	- 0.6	0.5	0.8	2.3	1.4	3.3	6.2	6.4	- 0.7	- 0.4	
2018年度	104.2	4,111	195,477	0.3	- 0.4	- 0.4	2.1	- 0.2	2.1	5.0	5.3	- 2.6	- 0.4	
2019年度	102.6	4,052	193,428	- 1.5	- 1.6	- 0.1	1.0	1.1	2.3	10.2	7.1	- 0.6	0.7	
19年10~12月	100.7	97.4	1,052	50,920	- 4.1	- 4.1	1.3	2.0	- 8.4	- 10.3	8.6	2.7	- 3.1	- 4.4
20年1~3月	99.8	98.7	1,000	46,672	- 1.6	- 3.5	- 0.5	- 0.3	- 1.0	- 2.3	15.3	10.8	3.3	3.7
4~6月	87.4	95.4	944	44,768	- 4.7	- 11.4	- 7.0	- 8.5	9.2	9.1	12.9	7.8	15.8	10.7
7~9月	95.6	105.6	1,000	49,480	- 3.5	- 5.8	- 4.7	- 5.6	- 7.6	- 4.6	6.8	1.9	3.7	4.0
10~12月	98.1	98.4	1,084	54,117	3.1	- 1.2	- 3.8	- 3.2	17.3	21.6	7.9	6.3	5.8	8.1
2019年12月	102.1	97.6	410	20,234	- 3.5	- 2.8	0.1	0.6	- 8.2	- 11.2	9.0	4.4	- 4.8	- 4.2
2020年1月	101.8	104.2	349	16,064	- 2.5	- 1.6	0.5	1.6	- 0.3	- 0.3	7.5	6.3	- 1.8	- 1.5
2月	102.3	96.4	315	14,389	3.4	0.3	3.6	3.4	6.5	5.2	21.4	19.1	8.8	9.7
3月	95.2	95.7	335	16,219	- 4.9	- 8.8	- 4.9	- 5.4	- 7.1	- 9.5	17.7	7.6	3.8	3.5
4月	84.6	89.7	293	13,450	- 10.4	- 18.6	- 9.7	- 10.7	- 11.8	- 9.0	15.9	10.8	7.8	4.1
5月	82.7	98.5	313	14,529	- 5.0	- 13.6	- 8.9	- 9.6	8.1	8.8	10.0	6.4	15.2	11.2
6月	94.9	98.0	338	16,789	1.0	- 2.3	- 2.3	- 5.1	30.1	25.6	13.0	6.4	25.0	17.3
7月	94.4	107.7	339	16,918	- 1.9	- 3.2	- 7.5	- 7.9	12.1	12.1	9.4	5.5	8.8	10.6
8月	95.3	106.7	343	16,882	0.1	- 1.2	- 4.6	- 5.6	5.5	9.5	9.2	9.1	12.2	12.5
9月	97.0	102.2	318	15,680	- 8.7	- 12.8	- 1.8	- 3.1	- 32.4	- 29.0	1.8	- 8.2	- 9.6	- 9.9
10月	97.8	96.9	329	16,303	5.9	4.0	- 4.2	- 3.3	28.7	29.0	3.6	7.3	5.9	9.7
11月	98.6	98.9	340	16,781	- 0.0	- 3.2	- 3.9	- 2.4	19.8	25.3	13.3	7.0	3.9	7.3
12月	98.0	99.2	415	21,033	- 0.1	- 3.4	- 3.3	- 3.8	8.3	14.7	7.3	4.8	7.4	7.5
資料出所	日本銀行 当社		経済産業省											

注) ①消費活動指数は2011年を100とした季節調整値、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。  
 ②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数(千人泊)				外国人延べ宿泊者数(千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全国 (千台)	前年比(%)			宮城県	全国	前年比(%)		宮城県	全国	前年比(%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2019年	82,304	319,867	4,296	-0.7	-1.5	-2.0	10,438	543,236	0.3	1.0	542	101,435	34.8	7.6
2020年	72,836	281,233	3,804	-11.5	-12.1	-11.5								
2017年度	82,052	323,684	4,344	0.2	2.2	2.5	10,014	514,789	2.6	4.0	289	82,763	36.7	17.5
2018年度	82,674	323,364	4,358	0.8	-0.1	0.3	10,321	541,554	3.1	5.2	435	97,747	50.5	18.1
2019年度	80,083	308,970	4,167	-3.1	-4.5	-4.4	10,121	521,716	-1.9	-3.7	535	92,177	23.0	-5.7
19年10~12月	17,390	64,665	858	-11.1	-13.6	-16.0	2,651	132,028	-1.2	-2.8	164	24,452	30.0	2.2
20年1~3月	22,770	85,333	1,146	-8.9	-11.3	-10.1	1,927	104,541	-14.2	-17.1	101	15,685	-6.8	-37.1
4~6月	13,405	52,443	676	-29.2	-30.2	-32.9	774	31,733	-71.4	-76.6	5	511	-96.4	-98.1
7~9月	18,221	73,115	991	-13.2	-12.8	-14.1	1,596	73,748	-43.7	-50.6	7	630	-94.9	-97.5
10~12月	18,440	70,342	990	6.0	8.8	15.3								
2019年12月	5,465	20,108	284	-6.4	-8.6	-11.1	871	42,098	1.7	-4.3	45	7,801	39.7	-3.3
2020年1月	6,137	21,302	301	-11.2	-13.6	-12.1	698	43,157	-1.6	9.6	50	9,703	24.6	16.9
2月	6,916	25,727	361	-7.7	-8.9	-9.9	714	37,443	3.1	-6.0	44	4,852	11.6	-41.3
3月	9,717	38,304	484	-8.3	-11.6	-9.0	515	23,941	-38.9	-48.9	7	1,130	-76.0	-86.5
4月	4,412	17,265	219	-27.3	-30.5	-30.4	228	9,707	-74.9	-79.1	2	203	-96.9	-98.0
5月	3,456	13,284	174	-42.7	-44.1	-46.7	201	7,785	-77.4	-83.5	2	129	-95.9	-98.5
6月	5,537	21,894	283	-19.0	-17.3	-22.7	346	14,241	-62.2	-66.1	2	179	-96.1	-97.9
7月	6,074	24,598	330	-11.8	-11.7	-12.8	467	21,578	-47.7	-54.4	2	226	-95.2	-97.6
8月	4,965	19,748	270	-12.4	-12.9	-14.8	583	26,149	-48.0	-55.1	2	219	-96.0	-97.4
9月	7,182	28,769	390	-14.8	-13.6	-14.7	546	26,021	-33.3	-40.5	3	185	-93.2	-97.3
10月	6,479	25,218	339	25.0	27.3	30.8	715	32,413	-17.8	-28.6	2	266	-96.2	-97.0
11月	6,226	24,264	336	-7.7	-1.9	6.7	699	34,501	-23.2	-22.5	5	434	-90.5	-94.4
12月	5,735	20,860	314	4.9	3.7	10.8								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。  
 ②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数(2015年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	2015年 =100	前年比 (%)	前年比(%)			
											仙台市	全国	仙台市	全国
2019年	162	2.4	2.35	2.06	2.42	1.63	1.48	1.60	101.5	0.2	101.8	101.7	0.7	0.7
2020年	191	2.8	1.94	1.79	1.95	1.26	1.18	1.18	100.3	-1.2	101.7	101.5	-0.1	-0.2
2017年度	183	2.7	2.34	2.04	2.29	1.62	1.47	1.54	99.3	2.7	100.4	100.4	0.7	0.7
2018年度	166	2.4	2.41	2.11	2.42	1.69	1.53	1.62	101.5	2.2	101.3	101.2	0.9	0.8
2019年度	162	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.6	0.1	101.9	101.8	0.6	0.6
19年10~12月	156	2.3	2.33	2.03	2.42	1.60	1.44	1.57	102.1	0.2	102.1	102.1	0.5	0.6
20年1~3月	167	2.4	2.05	1.87	2.17	1.43	1.33	1.44	101.7	0.6	102.0	101.9	0.5	0.6
4~6月	190	2.8	1.91	1.68	1.81	1.27	1.16	1.21	99.3	-2.3	101.9	101.6	0.03	-0.1
7~9月	202	3.0	1.88	1.72	1.85	1.15	1.09	1.05	100.2	-0.8	101.4	101.4	-0.3	-0.2
10~12月	205	3.0	1.96	1.87	1.97	1.17	1.12	1.05	100.0	-2.1	101.4	101.2	-0.7	-0.9
2019年12月	152	2.2	2.34	2.03	2.44	1.60	1.43	1.57	102.3	0.9	102.1	102.2	0.6	0.7
2020年1月	164	2.4	1.91	1.78	2.04	1.48	1.36	1.49	102.3	1.5	102.0	102.0	0.7	0.8
2月	166	2.4	2.23	1.93	2.22	1.46	1.34	1.45	101.9	0.7	101.9	101.9	0.5	0.6
3月	172	2.5	2.01	1.90	2.26	1.35	1.28	1.39	101.0	-0.5	102.2	101.9	0.5	0.4
4月	178	2.6	1.92	1.63	1.85	1.33	1.23	1.32	99.4	-2.5	102.0	101.6	0.1	-0.2
5月	197	2.9	2.06	1.73	1.88	1.26	1.14	1.20	98.9	-2.8	102.0	101.6	0.1	-0.2
6月	194	2.8	1.74	1.69	1.72	1.21	1.12	1.11	99.6	-1.6	101.6	101.6	-0.1	0.0
7月	196	2.9	1.76	1.60	1.72	1.17	1.10	1.08	100.2	-0.9	101.4	101.6	-0.1	0.0
8月	205	3.0	1.90	1.71	1.82	1.14	1.09	1.04	100.3	-0.6	101.2	101.3	-0.5	-0.4
9月	206	3.0	1.98	1.85	2.02	1.14	1.08	1.03	100.1	-0.8	101.5	101.3	0.0	-0.3
10月	214	3.1	1.85	1.78	1.82	1.16	1.10	1.04	99.9	-2.1	101.6	101.3	-0.5	-0.7
11月	198	2.9	2.03	1.89	2.02	1.19	1.12	1.06	99.8	-2.3	101.6	101.2	-0.5	-0.9
12月	204	2.9	1.99	1.95	2.07	1.17	1.14	1.06	100.3	-2.0	101.1	101.1	-1.0	-1.0
資料出所	総務省		厚生労働省						日本銀行		総務省・宮城県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。  
 ③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

## 主要経済指標

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易				
	水揚数量 (千トン)	数 量					金 額		輸 出		輸 入		
		前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	
		塩釜	石巻	気仙沼	女川								
2019年	219	-12.2	5.4	-6.0	-21.1	-17.7	481	-14.1	2,472	-19.4	7,883	-8.7	
2020年	229	4.5	-25.4	1.1	8.9	22.1	476	-0.9	1,859	-24.8	6,188	-21.5	
2017年度	247	6.1	-0.4	16.9	-0.7	-4.9	591	7.1	2,836	0.5	7,230	13.9	
2018年度	248	0.4	-23.8	-10.2	10.6	28.7	558	-5.6	3,045	7.4	8,671	19.9	
2019年度	227	-8.5	6.2	0.4	-19.6	-14.3	473	-15.3	2,332	-23.4	7,931	-8.5	
19年10~12月	65	-22.2	-11.2	-13.0	-19.8	-47.4	146	-18.1	643	-20.0	2,192	-10.5	
20年1~3月	51	16.7	-10.1	12.4	7.2	51.6	72	-9.6	572	-19.6	2,091	3.3	
4~6月	67	14.5	-35.7	-8.9	168.6	3.8	133	21.1	353	-41.2	1,254	-34.7	
7~9月	50	-3.3	-45.9	12.2	-13.3	48.1	120	-16.9	446	-13.6	1,147	-33.6	
10~12月	61	-6.4	-14.6	-2.2	-15.8	9.9	151	3.4	488	-24.1	1,707	-22.1	
2019年12月	25	-0.3	-36.4	-1.6	-3.7	86.6	43	-14.0	239	-24.7	725	6.2	
2020年1月	11	-19.2	-54.9	-26.8	13.7	19.3	24	-19.0	195	-5.4	834	15.5	
2月	21	34.9	34.6	11.0	93.6	81.1	26	-7.1	201	-15.2	603	-12.8	
3月	18	33.2	13.6	99.7	-50.5	46.7	21	0.2	176	-34.4	654	7.2	
4月	10	-13.6	-39.9	-11.6	-62.4	36.2	20	-23.8	121	-40.1	541	-29.9	
5月	22	-24.5	-43.6	-45.4	67.0	-19.5	51	28.2	102	-46.9	394	-39.7	
6月	34	103.7	-9.3	43.7	818.6	37.1	63	41.0	130	-36.9	319	-35.4	
7月	26	3.6	-37.0	10.5	-0.5	10.6	51	-20.7	141	-18.7	344	-15.2	
8月	10	-22.7	-12.1	-6.3	-29.0	0.8	33	-11.7	149	-13.8	333	-49.8	
9月	14	2.8	-72.6	33.6	-9.7	225.8	36	-15.9	155	-8.2	470	-28.6	
10月	19	1.5	-42.7	9.4	-17.0	114.1	48	-2.5	149	-13.3	564	-20.4	
11月	19	-11.6	-26.4	-6.7	-15.7	-4.5	59	9.7	156	-32.6	585	-22.7	
12月	23	-7.8	16.2	-4.9	-13.9	-22.9	44	2.1	183	-23.7	557	-23.2	
資料出所	宮 城 県							横 浜 税 関					

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		宮城県	宮城県	東 北		全 国	宮城県	宮城県				
2019年	139	25.2	13.1	1.8	276	87.5	22.9	-4.2	104,316	1.4	69,470	2.2
2020年	113	-18.7	-12.3	-7.3	234	-15.2	-27.1	-14.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2017年度	85	-3.4	1.2	-0.2	156	2.8	-3.8	58.1	105,097	0.5	66,668	5.0
2018年度	122	43.5	9.3	-3.1	194	24.3	4.8	-47.5	105,156	0.1	68,953	3.4
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	-21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
19年10~12月	25	-7.4	18.5	6.9	41	38.4	-4.0	14.7	104,316	0.7	69,470	2.2
20年1~3月	29	0.0	31.0	12.9	156	147.9	37.8	-34.4	106,597	1.4	69,479	0.8
4~6月	37	5.7	-1.1	-11.4	28	-43.7	-56.0	17.9	112,277	7.8	70,297	2.8
7~9月	30	-40.0	-40.2	-7.4	35	-71.4	-47.8	-16.9	110,817	7.5	70,603	2.4
10~12月	17	-32.0	-26.0	-20.8	14	-65.1	-46.9	-13.3	112,199	7.6	71,446	2.8
2019年12月	9	125.0	85.0	13.2	9	39.2	176.4	91.8	104,316	1.4	69,470	2.2
2020年1月	10	25.0	176.5	16.1	134	643.1	132.1	-25.9	104,169	2.2	69,323	2.2
2月	9	-35.7	-27.8	10.7	16	-54.7	-64.1	-63.4	104,964	2.9	69,230	1.3
3月	10	42.9	20.6	11.8	6	-35.8	31.0	9.1	106,597	1.4	69,479	0.8
4月	16	60.0	121.1	15.2	10	-58.9	-39.3	35.6	107,108	2.1	69,708	1.9
5月	6	-57.1	-65.1	-54.8	5	-62.2	-59.5	-24.3	111,784	7.9	70,082	2.8
6月	15	36.4	12.1	6.3	13	12.4	-63.7	48.1	112,277	7.8	70,297	2.8
7月	10	-41.2	-46.9	-1.6	6	-62.0	-40.6	7.9	111,581	9.1	70,424	3.1
8月	9	-35.7	-11.4	-1.6	21	3.7	5.4	-16.9	111,720	8.7	70,385	3.0
9月	11	-42.1	-55.8	-19.5	8	-90.3	-73.8	-37.4	110,817	7.5	70,603	2.4
10月	6	-33.3	-24.3	-20.0	6	-59.6	-45.7	-11.6	111,618	8.1	70,693	2.7
11月	7	0.0	4.5	-21.8	7	-55.2	-45.6	-16.6	111,767	7.5	71,079	2.9
12月	4	-55.6	-45.9	-20.7	1	-90.7	-48.8	-11.7	112,199	7.6	71,446	2.8
資料出所	㈱ 東 京 商 工 リ サ ー チ								宮 城 県 銀 行 協 会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース(都銀等、信託、地銀、第二地銀)の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 (2021年1月分)

宮 城 県		東 北	
2日	恒例の仙台初売りが開催された。福袋の予約導入や期間延長など密集・感染防止措置により各商業施設の前年比売上高は概ね前年比3～5割程度。	6日	J R東日本仙台支社は年末年始期間の新幹線の利用状況を発表した。那須塩原-郡山間（前年比68.6%減）などすべての調査区間で遡及可能な範囲で過去最少。
12日	南三陸町は道の駅「さんさん南三陸」の起工式を行った。隈研吾氏の設計で開業済のさんさん商店街と一体化。工事費13億円、2022年2月完成予定。	7日	秋田県は県内7市町村に災害救助法を適用した。大雪による適用は同県初で除雪を公費負担、横手・湯沢・大仙・仙北・美郷・羽後・東成瀬が対象。
19日	県は仙台港の2020年のコンテナ貨物取扱量（速報値）を発表した。東日本大震災以来の前年割れだが、取扱量は統計開始（1990年）以降で3番目。	11日	宮古市浄土ヶ浜の観光遊覧船が運航を終了した。1962年運航開始、東日本大震災後も被災を免れた1隻で運行継続。2022年に市の新造船が運航開始予定。
20日	HIS SUPER電力株（東京都）はHIS角田バイオマスパークの営業運転を開始した。パーム油を燃料とするディーゼル発電機が4台稼働、出力41,100kw。	25日	青森県や県農協らはブランド米「青天の霹靂」の2021年の作付面積を発表した。前年比251ha（15.5%）増の1,866ha、出荷量は前年並の約9,000トンの見込み。
26日	ヨドバシカメラHD（東京都）はJR仙台駅東口に建設する複合商業施設の概要を発表した。地上12階建、延べ床面積76,500㎡、2023年春開業予定。	26日	日銀仙台支店は金融経済概況を発表した。東北の景気の基調判断は4カ月連続の据え置き、感染症拡大に伴うサービス消費減退で個人消費を下方修正。
	サッカー J1のベガルタ仙台は2021年度予算等を承認した。営業収入総額は18億6,200万円の前年度予算比9億7,900万円減、3億4,000万円の赤字。		東京商工リサーチ東北支社は東北6県の休廃業・解散企業数（2020年）を発表した。前年比10.2%増の2,801件で調査開始（2000年）以降、2番目の多さ。
27日	丸森町は令和元年東日本台風の復旧・復興の進捗状況（2020年12月31日現在）を公表した。未着手は町事業の農地と県事業の阿武隈川流域左右岸のみ。	27日	石油情報センターは東北のレギュラーガソリン平均小売価格（25日）を公表した。9週連続で上昇して137.30/ℓ、2020年3月以来、10カ月ぶりの高値。
	柴田町は(株)アステム（蔵王町）と柴田球場のネーミングライツ契約を締結した。愛称は「ASTEMチャレンジスタジアム」、年額100万円で2026年3月迄。	29日	国土交通省は2020年の着工新設住宅戸数を発表した。東北6県は前年比15.9%減でマイナスは3年連続、震災後のピーク（2013年）比で31.7%減。
29日	豊田合成（愛知県）らは新工場の建設を発表した。立地場所は第2仙台北部中核工業団地内で延べ床面積8,300㎡、東北では3カ所目で2022年稼働予定。		キオクシアは北上市の工場用地を取得した。同社北上工場に隣接する11.48haで取得価格は16億4,840万円、2棟目の工場建設を予定。



# 77R&C

## 編集 後記

### ～“ぶり”が大好き～

寒さ増せば旨みも増す寒ぶりが旬を迎えていますが、最近は他にも“ぶり”が豊漁、田中将大投手の8年“ぶり”の日本球界復帰、124年“ぶり”の節分前倒しなど“ぶり”の話題に事欠きません。経済調査でも経済指標の“ぶり”は大人気、気付けば「〇年(カ月)“ぶり”」探しに血眼です。「久し“ぶり”の〇〇」などとアバウトが通用しないため地道に数字を追った挙句に空“振り”も多いのですが、煩わしい分析作業を避け、安易な話題性に逃げて知ったか“ぶり”をしているなどと万が一にもそんな素“振り”を気取られないように必死です。

(田口 庸友)